

有価証券報告書

第 83 期

自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日

積水化学工業株式会社

262015

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第83期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 尚武
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 6365 4040
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 根岸 修史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 5521 0521
【事務連絡者氏名】	総務・人事部東京総務グループ長 安田 晶
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

目 次

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	28
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況	40
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	913,682	845,496	799,709	814,863	856,935
経常損益(百万円)	309	6,292	16,796	27,490	37,986
当期純損益(百万円)	48,634	52,108	9,298	15,019	22,286
純資産額(百万円)	323,840	271,287	274,475	291,756	310,196
総資産額(百万円)	928,803	800,272	751,240	748,790	748,798
1株当たり純資産額(円)	600.88	503.83	514.86	548.16	582.42
1株当たり当期純損益(円)	89.91	96.75	17.43	28.00	41.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	27.89	41.42
自己資本比率(%)	34.87	33.90	36.53	38.96	41.43
自己資本利益率(%)	13.76	17.51	3.4	5.31	7.41
株価収益率(倍)	-	-	16.06	25.39	18.78
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	25,691	19,036	47,067	57,913	48,694
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	42,505	31,669	21,097	13,114	1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	23,174	752	37,010	40,549	38,996
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	39,766	28,911	18,502	22,535	30,927
従業員数(人)	19,225	18,399	17,329	16,987	17,002

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	528,353	409,057	370,376	370,922	380,631
経常利益(百万円)	781	3,567	10,295	12,331	23,161
当期純損益(百万円)	37,824	13,341	3,800	4,873	10,858
資本金(百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数(千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507
純資産額(百万円)	283,591	267,182	266,991	272,463	278,235
総資産額(百万円)	597,728	538,595	508,090	504,616	494,276
1株当たり純資産額(円)	525.65	496.21	496.86	507.88	518.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純損益(円)	69.87	24.77	7.06	8.87	19.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	8.84	19.97
自己資本比率(%)	47.44	49.61	52.54	53.99	56.29
自己資本利益率(%)	12.25	4.84	1.42	1.80	3.94
株価収益率(倍)	-	-	39.66	80.24	38.97
配当性向(%)	-	-	84.86	77.02	50.01
従業員数(人)	3,884	3,299	2,858	2,553	2,518

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の経営指標等については、第80期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

3. 連結の第79期、第80期及び提出会社の第79期、第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載していない。

4. 連結の第81期及び提出会社の第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

5. 連結の第81期及び提出会社の第81期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

昭和22年	3月	日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
昭和23年	1月	奈良工場（現：奈良管理センター）を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始 積水化学工業株式会社に商号変更
昭和28年	3月	大阪証券取引所（現：株式会社大阪証券取引所）に上場
昭和28年	7月	尼崎工場を新設、プラスチックテープの製造を開始
昭和28年	9月	東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
昭和29年	4月	東京証券取引所（現：株式会社東京証券取引所）に上場
昭和31年	6月	中央研究所（現：水無瀬研究所）を新設
昭和35年	8月	滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
昭和35年	11月	滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
昭和37年	7月	武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始
昭和39年	1月	徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
昭和46年	2月	鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
昭和46年	10月	奈積工業株式会社（現：関西セキスイ工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
昭和47年	3月	株式会社サンエスハイム製作所（現：東京セキスイ工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
昭和52年	5月	新たに事業本部制を導入
昭和57年	4月	群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
昭和57年	3月	木質系ユニット住宅「ツューホーム」の販売を開始
昭和58年	12月	米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション（現：連結子会社）を設立
昭和62年	7月	応用電子研究所（現：NBO開発推進センター）を新設
平成2年	9月	住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設
平成4年	4月	京都技術センター（現：京都研究所）を新設
平成9年	8月	小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化
平成12年	1月	ヒノマル株式会社（現：連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化
平成12年	3月	従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
平成12年	10月	首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
平成13年	3月	新たにカンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
平成14年	4月	本社機能を5部2室に集約し、NBO（ニュービジネスオフィス）を新設

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（国内子会社158社、海外子会社43社、関連会社18社（平成17年3月31日現在）により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、その他事業の4事業部門に係る事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりである。

（住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系ユニット住宅、木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに宅地の販売、リフォームサービス、インテリア、エクステリア、介護・高齢者施設・設備の販売、施工を行っている。

〔主な関係会社〕

（原材料の購買）

セクスイ・グローバル・トレーディング㈱

（建築部材の購買）

セクスイハイムサプライ東日本㈱ セクスイハイムサプライ西日本㈱ セクスイハイムサプライ九州㈱

（製品の製造）

北日本セクスイ工業㈱ 東日本セクスイ工業㈱ 関東セクスイ工業㈱ 東京セクスイ工業㈱

中部セクスイ工業㈱ 関西セクスイ工業㈱ 中国セクスイ工業㈱ 西日本セクスイ工業㈱

セクスイボード㈱

（製品の販売）

北海道セクスイハイム㈱ セクスイハイム東北㈱ セクスイハイム東京㈱ セクスイハイム神奈川㈱

セクスイハイム千葉㈱ セクスイハイム埼玉㈱ セクスイハイム山梨㈱ 群馬セクスイハイム㈱

セクスイハイム信越㈱ 名古屋セクスイハイム㈱ 岐阜セクスイハイム㈱ 三重セクスイハイム㈱

北陸セクスイハイム㈱ セクスイハイム京滋㈱ セクスイハイム大阪㈱ セクスイハイム阪奈㈱

和歌山セクスイハイム㈱ 北近畿セクスイハイム㈱ セクスイハイム中国㈱ 四国セクスイハイム㈱

大分セクスイハイム㈱ 長崎セクスイハイム㈱ 九積セクスイハイム㈱ 熊本セクスイハイム㈱

福岡セクスイハイム㈱ 鹿児島セクスイハイム㈱ 茨城セクスイハイム㈱ 栃木セクスイハイム㈱

セクスイハイム東海㈱ セクスイハイム山陽㈱ 香川セクスイハイム㈱ 高知セクスイハイム㈱

（製品の施工・サービス等）

北海道セクスイファミエス㈱ セクスイファミエス東北㈱ セクスイファミエス東京㈱

セクスイファミエス千葉㈱ セクスイファミエス埼玉㈱ 群馬セクスイファミエス㈱

セクスイファミエス信越㈱ 名古屋セクスイファミエス㈱ 岐阜セクスイファミエス㈱

三重セクスイファミエス㈱ 北陸セクスイファミエス㈱ セクスイファミエス京滋㈱

セクスイファミエス大阪㈱ セクスイファミエス阪奈㈱ 和歌山セクスイファミエス㈱

北近畿セクスイファミエス㈱ セクスイファミエス中国㈱ 四国セクスイファミエス㈱

大分セクスイファミエス㈱ 長崎セクスイファミエス㈱ 九積セクスイファミエス㈱

熊本セクスイファミエス㈱ 福岡セクスイファミエス㈱ 鹿児島セクスイファミエス㈱

セクスイインテリア㈱ セクスイエクステリア㈱ 積水ハイム不動産㈱ 群馬セクスイハイム不動産㈱

名古屋積水ハイム不動産㈱ 大阪積水ハイム不動産㈱

（環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニルパイプ、ライニング鋼管、プラスチックバルブ、プラスチックマス、管きょ更生材料および工法、生ごみ処理システム、合成木材、建材、浴室ユニット、浄化槽、防音床材、暖房防音床材等の製造、販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

(原材料の製造)

徳山積水工業(株)

(製品の製造)

岡山積水工業(株) 四国積水工業(株) 九州積水工業(株) 栗東積水工業(株) 立積住備工業(株)

(製品の販売)

積水ホームテクノ(株) 九州セキスイ建材(株) セキスイルーフトック(株) 北海道セキスイ商事(株)

東北セキスイ商事(株) 東京セキスイ商事(株) 中部セキスイ商事(株) 近畿セキスイ商事(株)

中・四国セキスイ商事(株) 山陰セキスイ商事(株)

Sekisui Products,LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.

Sekisui (Hong Kong) Ltd. 積水(上海)国際貿易有限公司

(製品の製造・販売等)

積水アクアシステム(株) (株)ヴァンテック 東都積水(株) 積水化学北海道(株)

日本ノーディングテクノロジー(株) Kleerdex Company,LLC. Eslon B.V.

(高機能プラスチック事業)

当事業部門においては、中間膜、接着剤、高機能樹脂、包装用・工業用テープ、工業用精密部品、発泡ポリエチレン、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、マーキングフィルム、家庭用プラスチック用品、真空採血管、テープ医薬品、診断薬等の製造、販売を行っている。

[主な関係会社]

(原材料及び製品の製造)

(徳山積水工業(株))

(製品の製造)

セキスイメディカル電子(株) 奈積精密加工(株) 積水尼崎化工(株) 積水武蔵化工(株) 積水水口化工(株)

(製品の販売)

積水ポリマテック(株) セキスイエスデザイン(株) (株)セキスイサインシステム 積水テクノ商事東日本(株)

積水テクノ商事西日本(株) Sekisui S-Lec America,LLC. Alveo AG

Sekisui Korea Co.,Ltd.

(Sekisui Products,LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.

Sekisui (Hong Kong) Ltd. 積水(上海)国際貿易有限公司)

(製品の製造・販売)

積水テクノ成型(株) 積水フィルム(株) 仙積化工(株) 廣積化工(株) 積水フィルム九州(株) 鹿積化工(株)

積水ライフテック(株) Voltek,LLC. Sekisui TA Industries,LLC. Supreme Tape,LLC.

Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V. Sekisui (U.K.) Ltd. Sekisui-Alveo B.V. Sekisui S-Lec B.V.

Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. Pilon Plastics Pty.Ltd.

Sekisui Australia Pty.Ltd. 映甫化学(株) 上海積水鴻奇塑料有限公司

なお、上記関係会社のうちカッコ書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々製造及び販売を行っている。

(その他事業)

当事業部門においては、耐火テープ・シート、半導体製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造・販売)

積水成型工業(株) ヒノマル(株)

(サービス等)

積水エンジニアリング(株) (株)セキスイアカウンティングセンター (株)積水興産

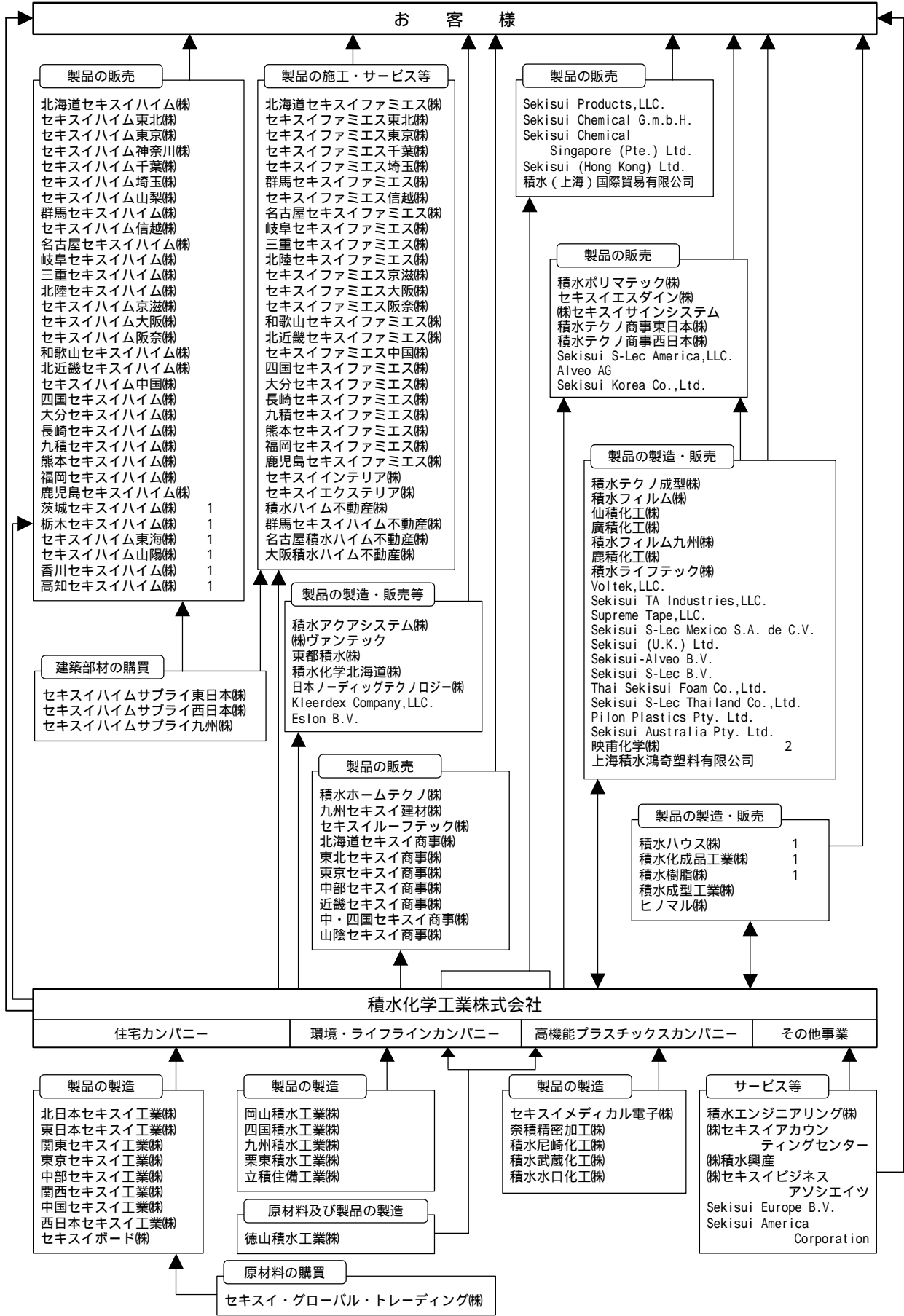
(株)セキスイビジネスアソシエイツ Sekisui Europe B.V. Sekisui America Corporation

その他主要な関連会社に、積水ハウス(株) 積水化成品工業(株) 積水樹脂(株)がある。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

[事業系統図] (平成17年3月31日現在)



▶ 製品の製造・サービスの流れ 無印: 連結子会社 1: 持分法適用関連会社 2: 韓国証券取引所上場連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
徳山積水工業(株)	大阪市北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料及び製品として購入している。 役員の兼任.....有
ヒノマル(株)	熊本県熊本市	672	農業用・建設用資材等の販売	86.8	当社の製品を同社が販売している。 役員の兼任.....有
(株)ヴァンテック	東京都目黒区	600	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社の製品の一部を同社が製造し、又、同社の製品の一部を当社が製造している。 役員の兼任.....有
積水成型工業(株)	大阪市北区	450	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給し、同社の製造加工した製品の一部を購入している。 役員の兼任.....有
積水ホームテクノ(株)	大阪市淀川区	360	住宅用設備の販売・施工	100.0	当社の製品を同社が施工販売している。 役員の兼任.....有
積水フィルム(株)	大阪市北区	350	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任.....有
東京セキスイ工業(株)	埼玉県蓮田市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社の製造加工した住宅部材を購入している。なお、当社が土地を賃貸している。 役員の兼任.....有
関西セキスイ工業(株)	奈良県奈良市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を提供し、同社の製造加工した住宅部材を購入している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム東北(株)	仙台市青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム信越(株)	長野県松本市	300	住宅の販売・施工	55.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
名古屋セキスイハイム(株)	名古屋市中村区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム中国(株)	岡山県岡山市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
北海道セキスイハイム(株)	札幌市北区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セキスイハイム東京 株	東京都渋谷区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム神奈 川株	横浜市戸塚区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム千葉 株	千葉市美浜区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム埼玉 株	埼玉県蓮田市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム京滋 株	滋賀県草津市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム大阪 株	大阪府豊中市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム阪奈 株	大阪市平野区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
積水アクアシステム 株	大阪市北区	200	各種産業プラントの 建設・給排水タンク 等水環境設備の制 作・販売・工事	78.9	当社の製品を同社が施工販売 及び加工販売している。 役員の兼任.....有
Sekisui America Corporation	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US\$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金融 機能を持ち経営管理を行って いる。 役員の兼任.....有
映甫化学株	韓国大田広域 市	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の 製造・販売	51.0	役員の兼任.....有
その他 115社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水ハウス㈱ (注1)	大阪市北区	186,554	総合建設業	21.0	当社の製品を同社が住宅部材として施工している。 役員の兼任.....有
積水化成工業㈱ (注1, 2)	大阪市北区	16,533	合成樹脂製品の製造・販売	24.1 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、同社の製品を当社が購入している。 役員の兼任.....有
積水樹脂㈱ (注1, 2)	大阪市北区	12,334	合成樹脂製品の製造・販売	24.2 (0.1)	当社の製品を同社に販売し、同社の製品を当社が購入している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム東海㈱	静岡県浜松市	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
茨城セキスイハイム㈱	茨城県水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム山陽㈱	兵庫県姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
香川セキスイハイム㈱	香川県高松市	100	住宅の販売・施工	37.5	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
高知セキスイハイム㈱	高知県高知市	100	住宅の販売・施工	25.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
栃木セキスイハイム㈱	栃木県宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	8,988
環境・ライフライン事業	3,094
高機能プラスチック事業	3,863
その他事業	885
全社(共通)	172
合計	17,002

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,518	41.1	17.7	8,473,163

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、4,536人である。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、「事業の際立ち」をキーワードとして、中期経営ビジョン達成の足固めに取り組んだ。各事業の主力事業に経営資源を集中して競争力を強化するとともに、海外事業の拡大と成長分野における新事業の創出、とりわけ、成長著しい中国を中心に事業基盤の確立に取り組んだ。また、収益力の向上に向けて、リフォームを中心とする住環境事業、老朽管路の更生管事業、液晶関連材料など、今後高い成長が見込まれる事業、戦略的に重要な事業に経営資源の集中をはかるとともに、固定費削減など経営体質の強化をはかった。さらに、広く社会の発展に貢献する企業をめざすために、「環境」と「CS（お客様の満足）品質」について、強固な経営基盤の確立に取り組んだ。環境経営では、環境中期計画「STEP - 2005」における取り組みを前倒して実施し、CS品質経営では「CS品質経営中期計画」を策定するなど、長期を見据えた経営基盤の「際立ち」をめざす取り組みも推進した。

以上の結果、売上高は8,569億円(前連結会計年度比5.2%増)、営業利益は364億円(前連結会計年度比57.9%増)、経常利益は379億円(前連結会計年度比38.2%増)、当期純利益は222億円(前連結会計年度比48.4%増)となり、3期連続して増益とすることができた。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

住宅事業

住宅事業は、環境配慮とライフサイクルコスト（LCC）の低減を両立させた「光熱費ゼロ住宅」を中心に受注金額が増加したことにより、売上高は4,291億円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は生産・施工の平準化やコストダウンなどの体質強化策を継続したことにより162億円（前連結会計年度比58.1%増）となった。

住宅事業では「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」を事業ミッションとして、環境に配慮した住まいづくりをすすめてきた。新築住宅を中心とする住宅事業は、「環境配慮」、「ライフサイクルコストの低減」、「光熱費ゼロ住宅」を柱に商品コンセプトを際立たせ、ブランド価値の向上につとめてきた。2004年10月に発売した木質系住宅「グランツーユー」は、新たに開発した「2×6（ツー・パイ・シックス）ユニット工法」による「先進の住み心地」を実現することで他社商品との差別化を明確にし、順調に受注を確保することができた。主力の戸建て住宅や土地付き住宅の受注は好調に推移、集合住宅の受注も都市型単身者向け高級アパート「レトアFC」の発売などにより堅調に推移した。この結果、住宅事業の受注金額は、前連結会計年度に比べ2.9%上回った。リフォームを中心とする住環境事業は、定期診断の強化により入居者の方と接点を確保するとともに、塗装、太陽光発電システムなどのリフォーム重点メニューの拡販に注力した。その結果、前連結会計年度に比べ5.2%の増収となった。

環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業は、塩化ビニル管事業など主力事業の収益力が大幅に向上したことにより、売上高は2,048億円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は88億円（前連結会計年度比171.0%増）となった。

コア事業である塩化ビニル管事業では、原材料価格の高騰に対応する形で、販売価格の引き上げを実施し、着実に浸透することができた。戸建て住宅用のシステム配管の採用拡大もすすみ、売上拡大に結びつけた。クリーンパイプ・バルブなどのプラント管材製品群は、半導体・液晶工場建設需要に支えられ、大幅に伸長した。需要が拡大しつつある更生管事業は、販売・施工体制の強化により売上を大きく伸ばした。建材部門においても、新製品の投入や台風災害の復旧特別需要などにより、売上を拡大することができた。

海外展開については、中国における建築設備配管事業の本格展開に向けて、生産合弁会社の出資比率増強と、強化プラスチック管会社の買収を行い、今後の本格事業拡大への足がかりをつくることができた。

高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業は、液晶用微粒子製品や高機能樹脂などのIT関連分野、合わせガラス用中間膜などの車輻材料分野が好調に推移したことにより、売上高は1,976億円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益は147億円（前連結会計年度比19.9%増）となった。

高機能プラスチック事業は、“Chemistry for your Win”のコンセプトのもと、現在の成長路線を確固たるものにするため、IT・メディカル・車輻材料・機能建材の4重点分野への経営資源の集中をさらに徹底し、業容拡大に注力した。重点分野の売上は着実に拡大し、事業の売上高の半分以上を占めるほどになっている。当連結会計年度もIT・車輻材料を中心に順調に売上を伸ばした。とくにIT関連は、当連結会計年度後半から需要の調整があったものの、液晶用微粒子製品や高機能樹脂を中心に売上を伸ばした。車輻材料関連では、遮音・遮熱機能を持った高機能中間膜や高剛性の発泡ポリオレフィンなどの新製品が寄与し、順調に拡大した。

海外事業は、順調に拡大を続けた。重点戦略市場である中国において、中間膜事業、真空採血管を中心とするメディカル事業の2つの新工場が立ち上がった。

また、当連結会計年度は、世界的な原料高騰のあおりを受け、収益を圧迫したが、製品価格の引き上げとコストダウンに取り組み、吸収することができた。

その他事業

その他事業は、半導体製造装置事業における「常圧プラズマ」によるフラット・パネル・ディスプレイ用製造装置や後工程用洗浄装置、耐火テープ・シート事業における住宅・非住宅分野の防火・耐火材料等の事業開拓をすすめてきたが、当連結会計年度の売上高は、525億円（前連結会計年度年度比13.1%減）、営業損失は33億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8,392百万円増加し、当連結会計年度末には30,927百万円となった。

営業活動による資金の増加は、48,694百万円（前連結会計年度比9,218百万円資金減）となった。

投資活動の結果減少した資金は、1,605百万円（前連結会計年度比11,509百万円資金増）となった。

財務活動の結果減少した資金は、38,996百万円（前連結会計年度比1,552百万円資金増）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
住宅事業	437,784	5.4
環境・ライフライン事業	206,713	8.1
高機能プラスチック事業	197,586	7.5
その他事業	50,388	19.0
消去又は全社	27,839	-
合計	864,631	5.1

(注) 1. 金額は、販売価格による概算値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除く製品については見込生産を主として行っているため、特記すべきものはない。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期比（％）
住宅事業	406,370	2.9	169,900	5.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
住宅事業	429,194	4.5
環境・ライフライン事業	204,822	6.5
高機能プラスチック事業	197,688	8.8
その他事業	52,541	13.1
消去又は全社	27,311	-
合計	856,935	5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

積水化学グループの2005年度における取り組み

次の3点の課題をグループの役員・社員が一体となって取り組み、「際立つ」「高収益」企業への変革をめざしていきたいと考えている。

・事業の質的転換

積水化学グループを真の高収益企業にするために、積水化学の強みが発揮できる競争力を持った分野、成長分野を見極め、グループの人材・技術資源・資金を集中的に投入する。また、さらに一段踏み込んだ「選択と集中」を実施し、高い利益を生み出す可能性のある新しい成長事業を発掘・創出していく。すでに、IT・中国・住宅リフォームの3つの事業においては、2004年度から事業戦略委員会を立ち上げているが、事業の質的転換という最も重要な課題について、スピード感を持って取り組んでいく。

・人材の質的転換

事業の質的転換をはかるためには、「際立つ」人材の育成・確保が必要になる。成長戦略を支えるビジネスリーダー、グローバルな対応力を持った人材、「世界初」にこだわる高い能力をもった人材を育成・確保していく。人材の質的転換をはかることにより、積水化学グループが将来にわたって絶えず成長し続ける強い企業体質の実現をめざす。

・経営基盤の磨き上げ

積水化学グループが、真のプレミアムカンパニーになるための土台となる、環境経営、CS品質経営、コンプライアンスの3つの経営基盤を磨き上げる。とくに、これまでのモノづくりを再度見つめなおし、お客様の視点に立った製品をご提供することにより、お客様から絶対的な信頼を得る会社を実現したいと考えている。さらに、コンプライアンスに関する意識を一層徹底させるほか、CSR（企業の社会的責任）を十分認識した経営を推進し、積水化学グループが今後長く成長を続けるための経営基盤を着実に固めたいと考えている。

住宅事業

2005年度は、引き続き「環境」「ライフサイクルコスト」「光熱費ゼロ」の商品コンセプトを一層際立たせるとともに、販促投資の拡大、魅力的な展示場への建て替えの促進などにより、先進・上質の「セクスイハイム」ブランドの確立をめざす。また、グランツーユーをはじめとする高付加価値商品の拡販により利益を伸ばすとともに固定費の抑制につとめ、増収増益を定着させる。

住環境事業は、「仕組み」「人材」「コミュニケーション」「商品力」を際立たせることにより、事業の際立ちを一層すすめるとともに、定期診断の徹底、重点メニューの拡販に注力し、事業の拡大をはかる。

さらに、住宅事業全体の課題として、人材への投資、営業力の強化、コンプライアンスの徹底を強力に推進するとともに、生産・施工の平準化を推しすすめ、強い覚悟をもって、事業体質強化につとめていく。

環境・ライフライン事業

2005年度は、「収益基盤を磐石なものとし、事業拡大のスピードアップをはかる」という方針のもと、環境ソリューション事業の創出・拡大をすすめることにより事業体質を一段と強化し、「成長分野」「海外分野」へ戦略投資を集中する。給排水・建材・プラント資材といったコア事業については、収益体質のさらなる充実により高収益化をはかり、成長事業については、2004年度に引き続き、更生管事業の拡大に注力する。海外展開としては、中国においては建築設備配管事業及び強化プラスチック複合管事業の拡大をすすめ、米国では更生管の市場導入を積極的に展開していく。

高機能プラスチック事業

2005年度は、プレミアムカンパニーをめざし、さらなる業容拡大と収益力強化をすすめていく。重点分野については、引き続き経営資源を集中し、2005年度後半より回復が見込まれるIT関連や車輻関連・メディカル関連を中心に技術開発・製品開発を行い、拡大をはかっていく。海外事業については、重点戦略市場である中国を中心に、アジア・北米・欧州での事業の拡大を加速していく。接着剤事業は、日本フーラー株式会社との合併により国内の優位性をより強化するとともに、中国をはじめとするグローバル展開の強化をはかっていく。さらに、原料価格上昇など市場の変化にも対応できる強い事業とするために、世界市場で勝てる技術・品質・コストを追求していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立につとめている。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っているが、予測を超えた円高が進行した場合などには、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩ビ・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在する。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性がある。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けている。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) I T 関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるI T 関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのもが含まれており、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(8) 知的財産・製造物責任（P L）

当社グループにおいて知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じたりする可能性がある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

相手方	積水ハウス株式会社、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社 他
契約の内容	当社の標章（商標を含む）の使用許諾
対価	それぞれの関係会社につき、一定の額

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、住宅・環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発に取り組みをすすめた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、22,974百万円である。また、各事業部門別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業理念のもと、新築住宅分野では、住宅事業部住宅技術研究所と商品開発部が中心となって、鉄骨系および木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を行っている。リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けて、住環境事業部技術部において、リフォーム技術・メニュー開発を推進している。新規事業分野では、介護設備と高齢者施設の開発等を推進している。

当連結会計年度の主な成果としては、鉄骨系ユニット住宅では工法特徴を活かした「鋼板下地タイル外壁」と「床下利用ベース暖房システム」を開発して、ライフサイクルコストと快適性をさらに向上させた2階建て商品「パルフェA E」と3階建て商品「デシオA E」を上市した。また、北海道地域向けに新工法「ダブルウォールユニット工法」を開発して、最高ランクの高断熱・高气密性能の新商品「シェダン」を上市した。

木質系ユニット住宅では、新工法「2×6ユニット工法」を開発して先進の住み心地を実現した光熱費ゼロ住宅「グランツーユー」を上市した。

リフォーム分野では、塗装・太陽光発電システム・バスコア等の水回り機器といった付加価値向上メニューの整備を拡充するとともに、工事制約の多い増築ニーズに対応し易い「現地組ユニット増築工法」を開発した。

新規事業分野ではグループホームだけでなくより幅広い介護・高齢者用施設ニーズに対応する「新・ハーベストメント」を上市するとともに、ユーザー可変が可能な介護浴室「2020」も追加導入した。

当事業に係わる研究開発費は4,501百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

環境・ライフラインカンパニー各事業部と京都研究所が連携して、管工機材及び住宅資材関連の新製品の開発をすすめている。また、京都研究所とプロジェクトが主体となって新規事業創出のための研究開発と事業検証を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、管工機材関連では、管内無人化施工の実現や自立強度を有するプロファイルの開発などS P R下水管更生工法を優位化する工法・素材の開発を完了するとともに、ガス管の更生工法を確立した。コンパクトなY型ヘッダーやペアチューブなど施工性を改良する戸建て住宅用配管システムを開発した。また、環境配慮製品としては、治水対策として雨水を貯留・浸透するシステムである「レインステーション」やリサイクル材を活用した合成枕木R-F F Uの販売を開始した。素材開発としては、薬品に強く耐熱性の高い塩化ビニル管の原料開発に目処を得た。

住宅資材関連では、低伸縮性の雨樋、ハウスメーカー向けのデザイン雨樋、意匠性に優れた瓦一体型ソーラーや天然石で加飾した金属瓦を上市した。また、独自無機素材技術を活用した調湿・吸着建材を開発し、プロトタイプ品の試験施工を開始した。

新規事業関連では、集合住宅向け光ファイバー宅内敷設工法を開発し、販売を開始した。また、独自の素材技術に基づく遮音シート「カルムーンシート」は空調ダクトへの展開、新発泡体「ゼットロン」の畳芯材や床暖房基材への展開など新規市場開拓が着実に進展した。リサイクルE W（エンジニアードウッド）では、パイロットプラントでの量産技術を確立し、プラント建設に着手した。

当事業に係わる研究開発費は6,028百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

主に高機能プラスチックカンパニー各事業部と開発研究所が連携して、高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品及び新素材・生産技術の開発を推進している。

また、開発研究所とプロジェクトが主体となって新規事業創出の為の研究開発と事業検証の為、電子材料関連で3プロジェクト、メディカル関連で1プロジェクト、環境関連で1プロジェクト、と計5プロジェクトを推進している。

当連結会計年度の主な成果としては、電子材料関連では、半導体ソリューション事業をめざして、業界初UVビックアップタイプの極薄シリコンウェハー用ダイシングテープ「セルフADC」を上市し、チップ接合用シート・ペーストの開発もユーザー評価段階に進展した。また、液晶ディスプレイ用部材として、溶剤を使わない押出位相差板を上市し、順調に売上を伸ばしている。メディカル関連では、検査時間の大幅な短縮が可能となる「無遠心採血管」の改良により成長するポイントオブケア市場への浸透をはかり、高感度迅速免疫検査システムの開発も着実に推移した。車輛関連では、2003年に上市した「遮音シェード中間膜」の大幅な拡大をはかるとともに、遮音・遮熱性を合わせ持つ画期的な新高機能中間膜「S-LECS SF」を上市した。機能建材関連では、業界初の非ハロゲン系の不燃オレフィン電飾看板用シートを上市し、市場認知活動を推進している。環境関連では、サンドイッチ成形技術によりリサイクル樹脂を用いたコンテナが順調に伸長し、更に車輛部品への技術展開もはかっている。

当事業に係わる研究開発費は8,912百万円である。

(4) その他事業

その他事業の中で重点的に研究開発を行っているのは、R&D・テクノロジーセンターNBO（ニュービジネスオフィス）部門である。P2事業、FP（ファイア・プロテクション）事業の新規事業分野では、各事業推進部の開発部門と開発推進センターにおいて、社会のニーズに応える新製品開発や要素技術の研究開発を行っている。

P2事業では、「常圧プラズマ」によるエッチング・アッシング・洗浄技術で半導体およびFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置としての用途開発を行っている。FP事業では独自の熱膨張耐火材「フィブロック」を用いて住宅や非住宅分野における防火・耐火材料への事業開拓をすすめている。

当連結会計年度の主な成果としては、P2事業では「常圧プラズマ」によるFPD用洗浄装置や後工程用洗浄装置が軌道に乗り始めたのに加え、撥水処理やラインエッチング等の独自技術もユーザー提案が出来るようになってきた。

FP事業では、上期に開発完了したケーブル用区画貫通部材3種類の製品と、鉄骨梁被覆用シート製品（耐火1時間）の上市を完了し、出荷および施工を開始した。現在はさらに鉄骨梁用の耐火2時間製品の開発をすすめている。

当事業に係わる研究開発費は3,531百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は 856,935百万円(前連結会計年度比5.2%、42,072百万円増)となった。

事業別では、

住宅事業においては光熱費ゼロ住宅が順調に推移したことや新構造木質系住宅の発売等により、主力の戸建て住宅や土地付き住宅が好調だった結果、受注額が前連結会計年度に比べて2.9%上回った。また、リフォームを中心とする住環境関連が定期診断の強化や塗装、太陽光発電システムなどのリフォーム重点メニューの拡販への取り組み等により前連結会計年度比5.2%の増収になった。以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,293百万円増加して(前連結会計年度比4.5%増) 429,194百万円となった。

環境・ライフライン事業においては塩化ビニル管事業での原材料価格高騰に対応した販売価格の引き上げ、更生管事業やシステム配管事業の順調な拡大、クリーンパイプ・バルブなどのプラント資材製品群が半導体・液晶関連工場の増設需要に支えられたこと、また建材部門における新製品の投入や台風災害の復旧特別需要等が売上に寄与し、当連結会計年度の売上高は12,540百万円増加して(前連結会計年度比6.5%増) 204,822百万円となった。

高機能プラスチック事業においては液晶用微粒子製品、高機能樹脂等のIT関連製品の拡大、遮音遮熱機能を持った自動車向け合わせガラス用中間膜や高剛性の発泡ポリオレフィン等の新製品の寄与による売上の好調等で、当連結会計年度の売上高は15,931百万円増加して(前連結会計年度比8.8%増) 197,688百万円となった。

その他事業では当連結会計年度の売上高は7,892百万円減少して(前連結会計年度比13.1%減) 52,541百万円となった。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は 36,445百万円(前連結会計年度比57.9%、13,364百万円増)となった。

内容別には、

売上総利益については上記の売上高増分効果と、売上利益率が改善したこと(28.9%から29.3%)により、15,535百万円の増加になった。売上利益率の改善については、製品価格の引き上げやコストダウン、平準化、不採算事業からの撤退等の事業ポートフォリオ改革をすすめた結果によるものである。とくに当連結会計年度においては住宅事業における高付加価値商品の拡販と環境・ライフライン事業における販売価格の引き上げによる影響が大きく現れた。

販売費及び一般管理費についてはリフォーム事業の体制強化に伴う固定費の増加等の結果、総額で2,170百万円の増加となった。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度より2,869百万円減少し1,541百万円となった。営業外収益については持分法による投資利益が3,744百万円(主に積水ハウス株式会社の持分損益)減少する一方、雑収入の増加等の結果、3,432百万円減少した。営業外費用については有利子負債を削減して支払利息が275百万円減少したことや雑支出が減少したこと等により563百万円減少した。

特別損益

当連結会計年度の特別損益については積水ハウス株式の売却による持分変動利益2,420百万円とホームエネルギー事業売却による事業譲渡益440百万円の合計2,860百万円を特別利益に計上する一方、構造改善費用4,059百万円と固定資産売却及び除却損4,678百万円の合計8,737百万円の特別損失を計上した。

構造改善費用の内訳については「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等]」の「注記事項(連結損益計算書関係) 2」に記載のとおりである。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて10,046百万円増加し、32,109百万円となった。税金費用と少数株主損失を加減した結果、当期純利益は22,286百万円(前連結会計年度比48.4%、7,267百万円増)となった。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から7百万円増加し748,798百万円となった。

・資産

流動資産については債権流動化の減少による売上債権の増加等で、前連結会計年度末より30,437百万円増加し286,975百万円となった。

固定資産については有形固定資産の除売却等により前連結会計年度末より10,947百万円減少したことや投資その他の資産のうち、持分法を適用している関係会社株式売却等により投資有価証券が6,698百万円減少し、また、繰延税金資産が10,685百万円減少したこと等により合計30,429百万円の減少となり、その結果、461,823百万円となった。

・負債

事業活動の好調に伴い手許資金が増加し、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金をそれぞれ削減した。これらにより有利子負債は合計33,529百万円削減され119,543百万円となった。また、好調な住宅の受注を反映し前受金が6,357百万円増加した。

以上の結果、負債合計では18,232百万円減少し、430,940百万円となった。

・株主資本

当期純利益22,286百万円と配当金の支払い14,825百万円等の加減による利益剰余金の増加16,848百万円等により、前連結会計年度末より18,440百万円増加し310,196百万円となった。その結果、株主資本比率は39.0%から41.4%に2.4ポイント上昇した。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より8,392百万円増加し、当連結会計年度末には30,927百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は48,694百万円(前連結会計年度比9,218百万円減)となった。これは、事業活動が好調に推移し、税金等調整前当期純利益が32,109百万円と大幅な増益となったこと及び減価償却費26,344百万円等によるものである。

なお、前連結会計年度と比較し資金の増加額が減少したが、これは、主に売上高の増加に伴う売上債権の増加や住宅受注の増加に伴う仕掛品の増加等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は1,605百万円(前連結会計年度比11,509百万円増)となった。これは、成長分野を中心に生産設備等の有形固定資産の取得による支出が24,027百万円あった一方で、総資産圧縮のため、投資有価証券および有形固定資産の売却を24,674百万円行ったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は38,996百万円(前連結会計年度比1,552百万円増)となった。これは、配当金の支払5,023百万円を行うとともに、財務体質強化をすすめるため、長期および短期の借入金を28,572百万円削減し、コマーシャルペーパーの返済5,000百万円を行ったこと等によるものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は25,820百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であり、高機能プラスチック事業を重点的に生産部門の能力増強、合理化及び品質改善、新製品の製造を目的とする設備投資を実施した。

当連結会計年度に完成した主要なものは、中国における中間膜生産工場の新設である。また、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却、売却等はない。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下の金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀水口工場 (滋賀県甲賀市)	住宅事業 高機能プラス チックス事業	ユニット住宅外 壁パネル、接着 剤、高機能樹 脂、液晶用微粒 子製品、中間膜 生産設備	5,912	9,097	3,655 (319.7)	1,616	20,283	114
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	住宅事業 環境・ライフ ライン事業	ユニット住宅外 壁パネル、塩化 ビニルパイプ生 産設備	2,651	2,161	3,632 (237.6)	284	8,730	53
武蔵工場 (埼玉県蓮田市) (注2)	高機能プラス チックス事業	各種テープ、発 泡ポリエチレ ン、多層フィル ム生産設備	1,680	5,117	93 (106.7) [1.6]	471	7,362	105
滋賀栗東工場 (滋賀県栗東市) (注3)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニルパイ プ、合成木材等 生産設備	2,350	3,189	1,320 (172.9) [17.5]	582	7,442	119
東京工場 (埼玉県朝霞市) (注4)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル継 手、建材製品等 生産設備	1,664	2,042	52 (61.4) [28.0]	1,392	5,152	222
奈良管理センター (奈良県奈良市)	環境・ライフ ライン事業 高機能プラス チックス事業	浴室ユニット、 生活用品等生産 設備	1,490	278	73 (92.6)	192	2,035	9
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	745	908	90 (39.2)	36	1,781	64
京都研究所 (京都市南区) (注5)	環境・ライフ ライン事業	研究施設	7,325	733	356 (17.5) [2.1]	373	8,789	148

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区他) (注6)	全社	厚生施設、工場 用地 他	3,049	593	22,019 (1,239.6) [8.2]	1,232	26,894	540
やくらいリゾート (宮城県加美郡加美 町)	住宅事業	リゾート施設	3,069	0	6,350 (2,944.0)	20	9,440	-

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関西セキスイ 工業(株)	本社工場 (奈良県奈良市) (注7、8)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,032	653	7,189 (49.9) [47.4]	38	8,914	279
九州積水工業 (株)	本社工場 (佐賀県神埼郡 千代田町)	環境・ライ フライン事 業	塩化ビニル パイプ等生 産設備	3,103	696	-	95	3,895	83
徳山積水工業 (株)	本社工場 (山口県周南市)	環境・ライ フライン事 業 高機能プラ スチックス 事業	塩化ビニル 樹脂、医療 器具生産設 備	1,611	1,442	267 (59.0)	218	3,539	116
東京セキスイ 工業(株)	本社工場 (埼玉県蓮田市) (注9)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,647	1,251	22 (1.6)	48	2,969	399
東都積水(株)	太田工場 (群馬県太田市)	環境・ライ フライン事 業	塩化ビニル 製品生産設 備	1,270	500	571 (21.0)	200	2,542	53
積水フィルム (株)	多賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	高機能プラ スチックス 事業	ポリエチレ ンフィルム 生産設備	1,648	558	-	317	2,524	19
岡山積水工業 (株)	本社工場 (岡山県岡山市)	環境・ライ フライン事 業	屋根材、浴 室ユニット 生産設備	719	1,207	70 (59.6)	153	2,150	131
東日本セキス イ工業(株)	本社工場 (宮城県亶理郡 亶理町)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,398	568	92 (5.8)	21	2,079	214
(株)積水興産	あさかヴィレ ジ (埼玉県朝霞市)	その他事業	寮・社宅	2,850	-	132 (9.4)	0	2,983	-

(3) 在外子会社

平成16年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Sekisui S-Lec B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜生産 設備	1,712	4,043	-	127	5,883	105
Sekisui- Alveo B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プラ スチックス 事業	フォーム製 品生産設備	1,119	3,353	290 (115.0)	233	4,997	273
Sekisui (U.K.) Ltd.	本社工場 (イギリス)	高機能プラ スチックス 事業	フォーム製 品生産設備	841	1,973	152 (40.0)	125	3,092	126
映甫化学(株)	大田工場 (韓国大田広域 市)	高機能プラ スチックス 事業	フォーム製 品生産設備	787	1,043	917 (77.5)	82	2,831	182
Sekisui TA Industries, LLC.	本社工場 (アメリカ カ リフォルニア)	高機能プラ スチックス 事業	テープ製品 生産設備	1,637	379	736 (50.1)	59	2,812	113

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。
2. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は93百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
3. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は42百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
4. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は82百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
5. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は20百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
6. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は1,712百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
7. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は132百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
8. 貸与中の土地3,167百万円(21.3千㎡)を含んでおり、連結子会社以外に貸与されている。
9. 建物の一部を賃借している。年間賃借料は49百万円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	539,507,285	539,507,285	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	-
計	539,507,285	539,507,285	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	475	395
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	475,000	395,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	450	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分（譲渡を除く）は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,020	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,020,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	453	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 453 資本組入額 227	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,005	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,005,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	888	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 888 資本組入額 444	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成12年4月1日～平成13年3月31日	12,460	539,507	-	100,002	-	109,234

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	104	42	573	323	12	29,386	30,440	-
所有株式数（単元）	0	219,450	8,443	78,094	152,482	43	78,464	536,976	2,531,285
所有株式数の割合（％）	0.00	40.87	1.57	14.54	28.40	0.01	14.61	100.00	-

（注）1．自己株式3,348,366株は「個人その他」に3,348単元、「単元未満株式の状況」に366株含まれている。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	43,997	8.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,339	6.17
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	31,039	5.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	26,181	4.85
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	17,592	3.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	15,927	2.95
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O.ボックス 351 ポストン マサチューセッツ 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	13,254	2.45
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	7,773	1.44
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	7,075	1.31
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	6,718	1.24
計	-	202,898	37.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,389,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 533,587,000	533,587	同上
単元未満株式	普通株式 2,531,285	-	同上
発行済株式総数	539,507,285	-	-
総株主の議決権	-	533,587	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	3,348,000	-	3,348,000	0.62
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,000	-	41,000	0.01
計	-	3,389,000	-	3,389,000	0.63

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名 従業員 65名 (常務理事22名、参与2名、技師長4名、事業部長16名、支店長14名、工場長7名)
株式の種類	普通株式
株式の数	565,000株 (取締役は1人10,000株、従業員は1人5,000株)
譲渡価額	480円(注)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日
権利行使の条件	平成12年6月29日の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結した付与契約に定めるところによる。

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 19名 従業員 54名 (常務理事24名、事業部長15名、支店長8名、工場長7名)
株式の種類	普通株式
株式の数	460,000株 (取締役は1人10,000株、従業員は1人5,000株)
譲渡価額	484円(注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
権利行使の条件	平成13年6月28日の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結した付与契約に定めるところによる。

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

決議年月日	平成14年6月27日
割当を受ける者の区分	当社取締役 当社幹部従業員 当社関係会社の代表取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	925,000株 (新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権行使時の払込金額(円)	450円(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分(譲渡を除く)は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成15年6月27日
割当を受ける者の区分	当社取締役 当社幹部従業員 当社関係会社の代表取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,020,000株 (新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権行使時の払込金額(円)	453円(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成16年6月29日
割当を受ける者の区分	当社取締役 当社幹部従業員 当社関係会社の代表取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,005,000株 (新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権行使時の払込金額(円)	888円(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成17年6月29日
割当を受ける者の区分	当社取締役 当社幹部従業員 当社関係会社の代表取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。 (新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年8月6日決議)	1,000,000	900,000,000
当決議期間における取得自己株式	1,000,000	845,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	55,000,000
未行使割合(%)	0.0	6.1

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月14日決議)	16,000,000	14,400,000,000
当決議期間における取得自己株式	15,000,000	10,845,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,000,000	3,555,000,000
未行使割合(%)	6.3	24.7

二【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	8,000,000	5,960,000,000
消却の処分を行った取得自己株式	0	0
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	0	0

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	9,796,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重視しつつ長期的な収益力向上をめざし、企業価値を高めていくことが必要と考えている。配当については、各期の連結業績に応じ、かつ安定的・継続的な利益配分を行うことを基本方針としている。なお、内部留保資金については、業績向上および将来の成長に不可欠な研究開発、設備投資、投融資に充てる方針である。

当期の利益配当金については、3期連続して増益を達成したもので、前期の利益配当金より1円増額し、1株につき5円とする旨、平成17年6月29日開催の第83回定時株主総会において決議された。これにより、中間配当金（1株につき5円）を含めた当期の年間配当金は、1株につき10円となる。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月28日

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	473	543	444	724	930
最低（円）	301	300	268	268	621

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	817	722	766	813	838	828
最低（円）	644	621	660	738	752	761

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役社長	代表取締役	大久保尚武	昭和15年 3月16日生	昭和37年8月 当社入社 昭和63年4月 総合開発室長 平成元年6月 取締役就任 平成元年10月 購買部及び東京購買部担当 平成5年1月 テクノマテリアル事業本部長 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年3月 総合企画室及び国際部担当 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年1月 取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任(現在)	136
専務取締役	住宅カンパニープレジデント	東郷 逸郎	昭和23年 9月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 住宅カンパニー住宅事業部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 住宅カンパニープレジデント室長 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任(現在)、住宅カンパニープレジデント(現在)	30
専務取締役	高機能プラスチックカンパニープレジデント	松永 隆善	昭和26年 5月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年3月 高機能プラスチックカンパニー工業テープ事業部長 平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント 平成16年4月 高機能プラスチックカンパニーIT関連ビジネスユニット担当 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任(現在)、高機能プラスチックカンパニープレジデント(現在)	22
常務取締役	総務・人事部長及び環境経営部長、全社コンプライアンス、全社環境及びCSR担当	伊豆 詰次	昭和19年 4月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 人事労務部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年4月 奈良事業所担当 平成14年4月 経営戦略部長 平成16年4月 総務・人事部長(現在)、全社コンプライアンス担当(現在) 平成16年6月 常務取締役就任(現在) 平成17年4月 環境経営部長(現在)、全社環境及びCSR担当(現在)	33
常務取締役	経営戦略部長及びコーポレートコミュニケーション部長	滝谷 善行	昭和24年 2月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 住宅カンパニー開発統括部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 住宅カンパニープレジデント室長 平成16年4月 CS品質経営部長及びコーポレートコミュニケーション部長、全社CS担当 平成16年6月 常務取締役就任(現在) 平成17年4月 経営戦略部長及びコーポレートコミュニケーション部長(現在)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	CS品質経営部長及びR&D・テクノロジーセンター所長、全社CS担当	吉田 健	昭和26年 5月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年3月 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長 平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント 平成15年4月 R&D・テクノロジーセンター所長(現在) 平成16年6月 常務取締役就任(現在) 平成17年4月 CS品質経営部長(現在)、全社CS担当(現在)	29
常務取締役	経営管理部長	根岸 修史	昭和23年 3月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 経営管理部長(現在) 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任(現在)	22
常務取締役	環境・ライフラインカンパニープレジデント	田頭 秀雄	昭和30年 1月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 環境・ライフラインカンパニー給排水システム事業部長 平成16年6月 取締役就任、環境・ライフラインカンパニー管工機材担当 平成17年4月 常務取締役就任(現在)、環境・ライフラインカンパニープレジデント(現在)	23
取締役	特別顧問	真鍋 豊男	昭和16年 10月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年3月 テクノマテリアル事業本部長 平成9年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年3月 高機能プラスチック事業本部長 平成13年3月 技術管掌、総合企画部及び監査部担当 平成13年6月 専務取締役就任 平成14年4月 R & D・テクノロジーセンター所長 平成14年6月 環境・ライフラインカンパニープレジデント 平成17年4月 社長補佐(現在) 平成17年6月 取締役就任(現在)、特別顧問(現在)	71
取締役	特別顧問	遠藤 玄	昭和17年 4月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年4月 化学品事業本部長 平成10年6月 取締役就任 平成12年3月 高機能プラスチック事業本部化学品及びテクノマテリアル関連事業部担当、開発研究所長 平成13年3月 常務取締役就任、高機能プラスチックカンパニープレジデント 平成14年6月 専務取締役就任 平成17年4月 社長補佐(現在) 平成17年6月 取締役就任(現在)、特別顧問(現在)	61
取締役	特別顧問	安田 友彦	昭和16年 11月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年3月 住宅事業本部ツーユーホーム事業部長 平成9年6月 取締役就任 平成10年10月 住宅事業本部営業・施工統括部長 平成12年10月 住宅事業本部営業統括部長 平成13年3月 常務取締役就任、住宅カンパニープレジデント 平成15年4月 専務取締役就任 平成17年4月 社長補佐(現在) 平成17年6月 取締役就任(現在)、特別顧問(現在)	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	環境・ライフラインカンパニー開発担当、新事業プロジェクトヘッド	満生 英二	昭和24年 1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 環境・ライフラインカンパニー住宅資材担当、ウッドプロジェクトヘッド 平成15年6月 取締役就任(現在) 平成17年4月 環境・ライフラインカンパニー新事業プロジェクトヘッド(現在) 平成17年6月 環境・ライフラインカンパニー開発担当(現在)	22
取締役	高機能プラスチックカンパニーMD、BD関連ビジネスユニット担当	西村 泰一	昭和27年 7月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント兼経営管理部長及び総務部長 平成15年6月 取締役就任(現在) 平成16年4月 高機能プラスチックカンパニーMD、BD関連ビジネスユニット担当(現在)	17
取締役	住宅カンパニー住環境事業部長	松原 博	昭和24年 9月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 住宅カンパニー住環境事業部長(現在) 平成16年6月 取締役就任(現在)	12
取締役	住宅カンパニープレジデント室長及び住宅事業部長及び東日本営業担当、北海道・東北支店長	西村 正史	昭和25年 9月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 住宅カンパニー東京支店長 平成16年6月 取締役就任(現在)、住宅カンパニー東日本営業担当(現在)、北海道・東北支店長(現在) 平成17年4月 住宅カンパニープレジデント室長及び住宅事業部長(現在)	12
取締役	高機能プラスチックカンパニーAT関連ビジネスユニット担当、中間膜事業部長	江夏 雄二	昭和28年 6月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 高機能プラスチックカンパニー中間膜事業部長(現在) 平成16年6月 取締役就任(現在)、高機能プラスチックカンパニーAT関連ビジネスユニット担当(現在)	23
取締役	環境・ライフラインカンパニー住宅資材担当、建材事業部長	平光 正昇	昭和25年 5月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年3月 環境・ライフラインカンパニー建材事業部長(現在) 平成17年6月 取締役就任(現在)、環境・ライフラインカンパニー住宅資材担当(現在)	17
取締役	環境・ライフラインカンパニー管工機材担当、強化プラスチック管事業部長	丸下 芳和	昭和24年 12月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年1月 環境・ライフラインカンパニー強化プラスチック管事業部長(現在) 平成17年6月 取締役就任(現在)、環境・ライフラインカンパニー管工機材担当(現在)	13
取締役	高機能プラスチックカンパニーIT関連ビジネスユニット担当、開発研究所長	上坂外志夫	昭和27年 3月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年3月 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長(現在) 平成17年6月 取締役就任(現在)、高機能プラスチックカンパニーIT関連ビジネスユニット担当(現在)	13
取締役	住宅カンパニー住宅事業部生産・資材部長	宇野 秀海	昭和28年 8月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 住宅カンパニー住宅事業部生産・資材部長(現在) 平成17年6月 取締役就任(現在)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社長兼名古屋セキスイハイム不動産株式会社代表取締役社長	高下 貞二	昭和28年 11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社長(現在)兼名古屋セキスイハイム不動産株式会社代表取締役社長(現在) 平成17年6月 取締役就任(現在)	10
常勤監査役		高橋 良治	昭和16年 9月19日生	昭和39年4月 当社入社 平成10年6月 経理企画部長兼財務部長 平成11年6月 取締役就任、財務部担当 平成12年3月 経理財務部長及び情報システム部長 平成12年6月 情報システム部担当 平成13年9月 経理財務部担当 平成14年4月 経営管理部長 平成15年4月 経営管理部担当 平成15年6月 常勤監査役就任(現在)	51
監査役		橋高 克也	昭和19年 1月3日生	昭和44年6月 当社入社 平成11年4月 購買部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年3月 東京本社購買部長 平成14年4月 社長特命事項担当 平成14年6月 監査役就任(現在)	45
監査役		高井 正志	昭和22年 9月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 経営監査室長 平成16年6月 監査役就任(現在)	15
監査役		狩野 紀昭	昭和15年 4月29日生	昭和57年10月 東京理科大学工学部教授(現在) 平成14年11月 アジア クオリティ ネットワーク会長 平成15年6月 当社監査役就任(現在) 平成17年3月 アジア クオリティ ネットワーク名誉会長(現在)	10
計					791

(注) 監査役狩野紀昭氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社コーポレート・ガバナンスにおける特徴としては、カンパニープレジデントへの大幅な権限委譲による迅速な意思決定、監査役による監査と内部監査の連携による監査体制の強化及びコンプライアンス体制の構築の3点が挙げられる。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用している。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役21名中0名。社外監査役は監査役4名のうち1名である。(平成17年6月29日現在)

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置していない。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士には必要に応じて法務やコンプライアンスに関するアドバイスをいただき、公認会計士には会計面における監査を実施いただき、当社の経営を第三者の立場から監視いただいている。

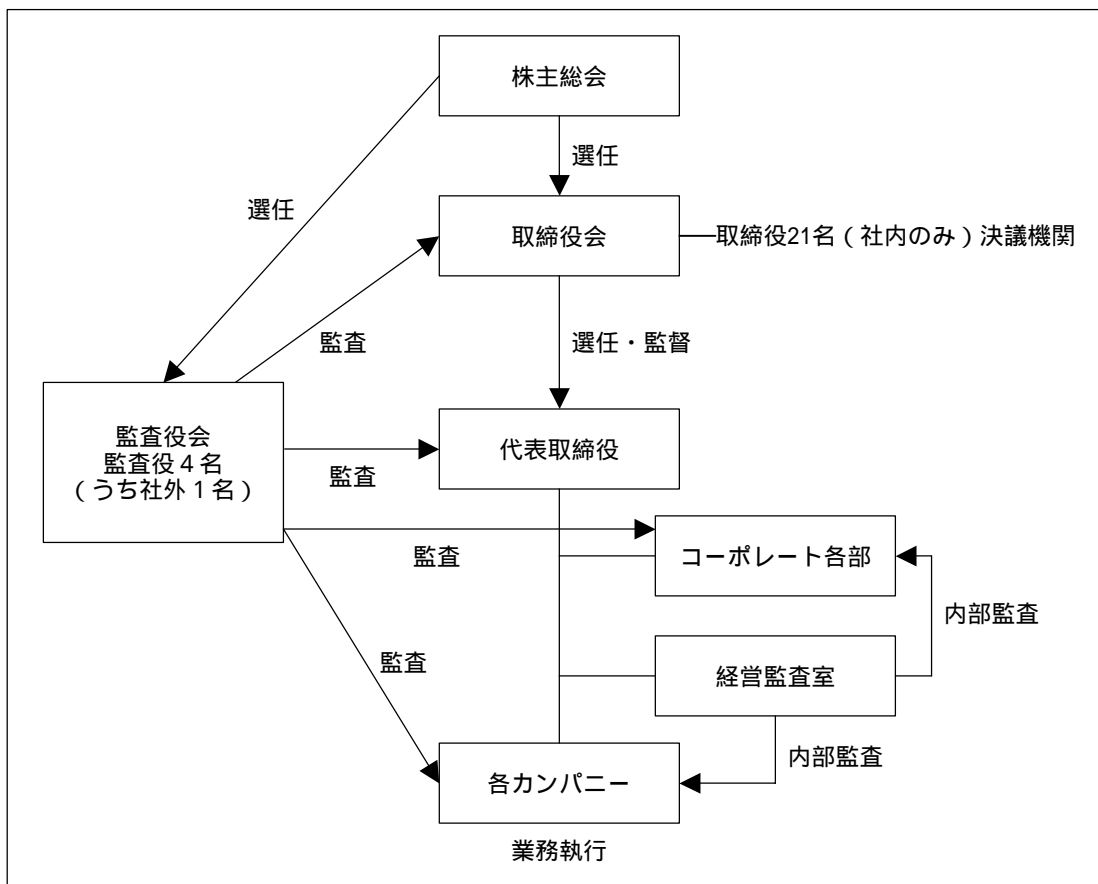
内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、取締役会には全て出席するなど取締役の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況及び取締役の監督義務の履行状況を確認するなど取締役の内部統制の適切な運用状況を監視している。また、監査法人より、会計に関する報告を受けている。

会計監査については、中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鳥家秀夫(継続監査年数12年)、小西忠光(継続監査年数9年)、村井城太郎であり、新日本監査法人に所属している。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補12名、その他2名である。なお、上記の各公認会計士は、同監査法人において策定された交代計画に基づき、適時交代する予定となっている。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
現在1名の社外監査役がいるが、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

業務執行・監視・内部統制の仕組みに関しては次のとおりである。



(模式図概要)

業務執行 - カンパニー長であるプレジデントに大幅に権限委譲。

監視 - 各監査役が取締役会、代表取締役、各カンパニー及びコーポレート各部を監査。

内部統制 - 代表取締役のスタッフである経営監査室が適法性と妥当性の観点で内部監査。

(2) リスク管理体制の整備の状況

全社的にコンプライアンス活動を強化するため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置している。

また、コーポレート及びカンパニーでのコンプライアンス担当者を定め、委員会の統括のもと、実務的な活動を強化する体制を構築している。さらに、積水化学グループの「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、グループ全社に配布の上、研修を実施するなど、コンプライアンスを重視する風土を作り上げるべく活動を行っている。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役20名に対し484百万円、監査役4名に対し72百万円である。この報酬金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与と相当額(賞与を含む)185百万円は含んでいない。なお、利益処分による賞与は、取締役に対し96百万円、監査役に対し18百万円である。また、株主総会決議に基づく退職慰労金は、取締役4名に対し116百万円、監査役1名に対し13百万円である。当事業年度における役員報酬限度額は、月額で取締役50百万円以内、監査役7百万円以内である。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人である新日本監査法人に対する公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬が47百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		23,392		31,157	
2. 受取手形		47,454		55,690	
3. 売掛金		68,196		77,243	
4. 有価証券		1,067		11	
5. 製品		32,391		32,457	
6. 販売用土地		8,752		10,541	
7. その他の棚卸資産		39,772		44,829	
8. 前渡金		1,145		807	
9. 前払費用		922		1,200	
10. 繰延税金資産		10,513		15,244	
11. 短期貸付金		5,214		3,586	
12. その他		19,421		15,949	
13. 貸倒引当金		1,706		1,745	
流動資産合計		256,537	34.3	286,975	38.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	88,469		84,356	
(2) 機械装置及び運搬具		60,100		57,989	
(3) 土地	3	73,302		72,420	
(4) 建設仮勘定		10,622		6,893	
(5) その他		7,358		7,246	
(有形固定資産合計)	1	(239,854)	(32.0)	(228,906)	(30.6)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,898		4,450	
(2) 連結調整勘定		3,404		3,145	
(3) その他		1,923		1,792	
(無形固定資産合計)		(10,226)	(1.4)	(9,388)	(1.3)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	195,367		188,668	
(2) 長期貸付金		3,710		3,410	
(3) 長期前払費用		1,550		1,256	
(4) 繰延税金資産		31,944		21,259	
(5) その他		11,197		10,760	
(6) 貸倒引当金		1,598		1,827	
(投資その他の資産合計)		(242,172)	(32.3)	(223,528)	(29.9)
固定資産合計		492,252	65.7	461,823	61.7
資産合計		748,790	100.0	748,798	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	22,965		15,742	
2. 買掛金	3	102,209		113,464	
3. 短期借入金	3	40,134		34,544	
4. コマーシャルペーパー		5,000		-	
5. 1年以内に償還予定の 社債		96		-	
6. 未払費用		25,223		25,238	
7. 未払法人税等		2,556		4,491	
8. 繰延税金負債		429		407	
9. 賞与引当金		9,754		11,335	
10. 完成工事補償引当金		836		918	
11. 前受金		32,559		38,917	
12. その他	7	27,190		27,958	
流動負債合計		268,955	35.9	273,020	36.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		25,107		25,000	
2. 長期借入金	3	82,734		59,998	
3. 繰延税金負債		3,315		3,390	
4. 退職給付引当金	6	65,036		64,513	
5. その他		4,024		5,016	
固定負債合計		180,217	24.1	157,920	21.1
負債合計		449,173	60.0	430,940	57.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,861	1.0	7,661	1.0
(資本の部)					
資本金	9	100,002	13.4	100,002	13.4
資本剰余金		109,243	14.6	109,266	14.6
利益剰余金		80,792	10.8	97,641	13.0
土地再評価差額金	8	346	0.0	349	0.0
その他有価証券評価差額金		5,885	0.8	6,666	0.9
為替換算調整勘定		1,770	0.2	601	0.1
自己株式	10	2,744	0.4	3,128	0.4
資本合計		291,756	39.0	310,196	41.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		748,790	100.0	748,798	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			814,863	100.0		856,935	100.0
売上原価			579,134	71.1		605,671	70.7
売上総利益			235,728	28.9		251,263	29.3
販売費及び一般管理費	1		212,647	26.1		214,818	25.1
営業利益			23,080	2.8		36,445	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		970			884		
2. 受取配当金		411			323		
3. 持分法による投資利益		8,489			4,745		
4. 雑収入		5,144	15,016	1.8	5,631	11,584	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		2,758			2,483		
2. コマーシャルペーパー 割引料		3			0		
3. 売上割引		316			332		
4. 雑支出		7,527	10,606	1.3	7,227	10,043	1.2
経常利益			27,490	3.4		37,986	4.4
特別利益							
1. 持分変動利益		-			2,420		
2. 事業譲渡益		-	-	-	440	2,860	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 構造改善費用	2	3,097			4,059		
2. 固定資産売却及び除却 損	3	2,329	5,427	0.7	4,678	8,737	1.0
税金等調整前当期純利 益			22,062	2.7		32,109	3.7
法人税、住民税及び事 業税		3,449			4,481		
法人税等調整額		3,019	6,468	0.8	5,752	10,234	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失()			574	0.1		412	0.0
当期純利益			15,019	1.8		22,286	2.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			109,234		109,243
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		8	8	23	23
資本剰余金期末残高			109,243		109,266
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			69,172		80,792
利益剰余金増加高					
当期純利益		15,019	15,019	22,286	22,286
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,220		4,825	
2. 役員賞与		40		159	
3. 連結子会社増加に伴う 減少高		-		435	
4. 連結子会社除外に伴う 減少高		137	3,398	17	5,438
利益剰余金期末残高			80,792		97,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		22,062	32,109
2. 減価償却費		26,623	26,344
3. 持分変動利益		-	2,420
4. 固定資産売却及び除却損		2,329	4,678
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		3,811	579
6. 受取利息及び受取配当金		1,381	1,207
7. 支払利息		3,078	2,816
8. 持分法による投資損益(利益:)		8,489	4,745
9. 売上債権の増減額(増加:)		2,201	16,584
10. 棚卸資産の増減額(増加:)		4,981	6,663
11. 仕入債務の増減額(減少:)		2,808	2,462
12. 前受金の増減額(減少:)		3,639	6,347
13. 役員賞与の支払額		40	159
14. その他		7,660	8,324
小計		59,320	50,722
15. 利息及び配当金の受取額		4,344	4,198
16. 利息の支払額		3,151	2,917
17. 法人税等の支払額		2,599	3,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,913	48,694

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		21,007	24,027
2.有形固定資産の売却による収入		3,618	9,141
3.投資有価証券の取得による支出		3,833	2,082
4.投資有価証券の売却または償還による収入		11,035	15,532
5.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		5,520	-
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		564	-
7.無形固定資産・長期前払費用の取得による支出		2,256	2,350
8.短期貸付金の純増減額(増加:)		782	1,622
9.その他		3,503	558
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,114	1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(減少:)		18,695	16,660
2.商業ペーパーの純増減額(減少:)		20,000	5,000
3.長期借入れによる収入		10,000	1,572
4.長期借入金の返済による支出		7,707	13,485
5.社債の償還による支出		96	204
6.配当金の支払額		3,225	4,818
7.少数株主への配当金の支払額		35	205
8.その他		789	195
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,549	38,996
現金及び現金同等物に係る換算差額		200	319
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		4,049	8,412
現金及び現金同等物の期首残高		18,502	22,535
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		12	27
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		29	47
現金及び現金同等物の期末残高		22,535	30,927

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 134社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度において、映南化学株式会社及び上海積水鴻奇塑料有限公司、Supreme Tape, LLC. の3社を新たに連結の範囲に含めている。 また、前連結会計年度において連結子会社であった岡山セキスイハイム株式会社及び山陰セキスイハイム株式会社、広島セキスイハイム株式会社、山口セキスイハイム株式会社の4社は、合併によりセキスイハイム中国株式会社(広島セキスイハイム株式会社の商号を変更)として、岡山セキスイファミエス株式会社及び山陰セキスイファミエス株式会社、広島セキスイファミエス株式会社、山口セキスイファミエス株式会社の4社は、合併によりセキスイファミエス中国株式会社(広島セキスイファミエス株式会社の商号を変更)として、積水プラントシステム株式会社とセキスイエンパイロメント株式会社は、合併により積水アクアシステム株式会社(積水プラントシステム株式会社の商号を変更)として、それぞれ連結の範囲に含めている。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった環境総合コンサルタント株式会社及び奈積加工株式会社、積水エフ・エフ・ユー工業株式会社はそれぞれ清算終了等したため、株式会社積水工機製作所は株式を譲渡したため、それぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 株式会社セキスイ・システム・センター 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 138社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度において、セキスイファミエス千葉株式会社、セキスイファミエス埼玉株式会社、セキスイファミエス京滋株式会社、セキスイファミエス阪奈株式会社、セキスイハイムサブライ西日本株式会社、セキスイハイムサブライ九州株式会社、日本ノーディングテクノロジー株式会社、栗東積水工業株式会社、株式会社セキスイビジネスアソシエイツ、Voltek, LLC.、Sekisui S-Lec America, LLC.、Sekisui Products, LLC.、積水(上海)国際貿易有限公司の13社を新たに連結の範囲に含めている。 また、東北セキスイハイム株式会社、福島セキスイハイム株式会社、北日本セキスイハイム株式会社、セキスイハイム西東北株式会社の4社は合併によりセキスイハイム東北株式会社(セキスイハイム西東北株式会社の商号を変更)に、東北セキスイファミエス株式会社、福島セキスイファミエス株式会社、北日本セキスイファミエス株式会社、セキスイファミエス西東北株式会社の4社は合併によりセキスイファミエス東北株式会社(セキスイファミエス西東北株式会社の商号を変更)、積水テクノ商事中部株式会社は積水テクノ商事西日本株式会社に統合された。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった九州セキスイ商事株式会社、積水包装機器システム株式会社はそれぞれ清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 セキスイハイムクリエイト株式会社 他 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 9社 主要な会社名 積水ハウス株式会社、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社(株式会社セキスイ・システム・センター他)及び関連会社(エス・ピー・アール・レンタル株式会社他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外会社の決算日は12月31日である。また、持分法適用会社のうち積水ハウスの決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末及び1月末決算の会社については、12月31日現在、1月31日現在の決算財務諸表をそれぞれ使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (主として評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法 デリバティブ...時価法 棚卸資産...主として平均法に基づく原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 同左 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社(セキスイハイムクリエイト株式会社他)及び関連会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物（建物付属設備を除く） 主として定額法を採用している。</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金...従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク</p> <p>借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク</p> <p>外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク</p> <p>外貨建借入金をヘッジ対象として、金利通貨スワップをヘッジ手段として用いる。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用については、従来決算日の直物為替相場により換算していたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更した。この変更は、今後在外子会社の重要性の増加が見込まれることから、期間を通じて経常的に発生する取引について、実態に即した換算をするために行ったものである。この変更による損益への影響は軽微である。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は368,601百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">174,106百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,488</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,964</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">22,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">3,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 非連結子会社の借入債務 タイハク(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">50</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 103百万円</p> <p>6. 退職給付引当金には役員分1,823百万円を含む。</p> <p>7. このうち未払消費税等の額 2,007百万円</p> <p>8. 持分法適用会社である積水化成成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額346百万円を、「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>9. 当社の発行済株式総数は、普通株式539,507千株である。</p> <p>10. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,471千株である。</p>	投資有価証券(株式)	174,106百万円	建物及び構築物	1,198百万円	土地	2,289	計	3,488	支払手形	317百万円	買掛金	2,297	短期借入金	2,350	長期借入金	1,000	計	5,964	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	22,201百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	3,733	(3) 非連結子会社の借入債務 タイハク(株)	50	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は377,988百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">167,549百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,509</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,887</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">23,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">2,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 非連結子会社の借入債務 積水中間膜(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北京積水創格医療科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">積水(青島)塑膠有限公司</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">タイハク(株)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 58百万円</p> <p>6. 退職給付引当金には役員分1,907百万円を含む。</p> <p>7. このうち未払消費税等の額 2,317百万円</p> <p>8. 持分法適用会社である積水化成成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額349百万円を、「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>9. 当社の発行済株式総数は、普通株式539,507千株である。</p> <p>10. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,252千株である。</p>	投資有価証券(株式)	167,549百万円	建物及び構築物	1,169百万円	土地	2,340	計	3,509	支払手形	158百万円	買掛金	2,052	短期借入金	1,675	長期借入金	2,000	計	5,887	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	23,890百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,793	(3) 非連結子会社の借入債務 積水中間膜(蘇州)有限公司	812	北京積水創格医療科技有限公司	433	積水(青島)塑膠有限公司	165	タイハク(株)	50
投資有価証券(株式)	174,106百万円																																																						
建物及び構築物	1,198百万円																																																						
土地	2,289																																																						
計	3,488																																																						
支払手形	317百万円																																																						
買掛金	2,297																																																						
短期借入金	2,350																																																						
長期借入金	1,000																																																						
計	5,964																																																						
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	22,201百万円																																																						
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	3,733																																																						
(3) 非連結子会社の借入債務 タイハク(株)	50																																																						
投資有価証券(株式)	167,549百万円																																																						
建物及び構築物	1,169百万円																																																						
土地	2,340																																																						
計	3,509																																																						
支払手形	158百万円																																																						
買掛金	2,052																																																						
短期借入金	1,675																																																						
長期借入金	2,000																																																						
計	5,887																																																						
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	23,890百万円																																																						
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,793																																																						
(3) 非連結子会社の借入債務 積水中間膜(蘇州)有限公司	812																																																						
北京積水創格医療科技有限公司	433																																																						
積水(青島)塑膠有限公司	165																																																						
タイハク(株)	50																																																						

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)						
11.	<p>11. コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	25,000百万円	借入実行残高	-	差引額	25,000
コミットメントラインの総額	25,000百万円						
借入実行残高	-						
差引額	25,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費保管料</td> <td style="text-align: right;">23,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">62,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2. 構造改善費用の主な内訳は、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等1,719百万円、早期退職等による割増退職金727百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物646百万円、機械装置及び運搬具625百万円、土地725百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	23,789百万円	従業員給料手当及び賞与	62,983	賞与引当金繰入額	5,615	退職給付費用	7,181	減価償却費	5,786	研究開発費	23,700	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費保管料</td> <td style="text-align: right;">24,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">62,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,974</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2. 構造改善費用の主な内訳は、事業撤退に伴う資産廃棄損等1,432百万円、早期退職等による割増退職金878百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物1,780百万円、機械装置及び運搬具1,067百万円、土地1,559百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	24,207百万円	従業員給料手当及び賞与	62,462	賞与引当金繰入額	7,960	退職給付費用	6,302	減価償却費	5,837	貸倒引当金繰入額	229	研究開発費	22,974
運賃荷造費保管料	23,789百万円																										
従業員給料手当及び賞与	62,983																										
賞与引当金繰入額	5,615																										
退職給付費用	7,181																										
減価償却費	5,786																										
研究開発費	23,700																										
運賃荷造費保管料	24,207百万円																										
従業員給料手当及び賞与	62,462																										
賞与引当金繰入額	7,960																										
退職給付費用	6,302																										
減価償却費	5,837																										
貸倒引当金繰入額	229																										
研究開発費	22,974																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,392百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,535</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに映南化学株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,456百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,592</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,088</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,526</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> </tr> </table> <p>また、株式の売却により連結子会社から除外した株式会社積水工機製作所の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,791百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,174</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,618</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,269</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,392百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	857	<hr/>		現金及び現金同等物	22,535	流動資産	3,456百万円	固定資産	3,592	連結調整勘定	3,088	流動負債	1,537	固定負債	724	少数株主持分	2,343	その他	5	<hr/>		株式の取得価額	5,526	現金及び現金同等物	6	<hr/>		差引：株式取得のための支出	5,520	流動資産	4,791百万円	固定資産	4,383	<hr/>		資産合計	9,174	<hr/>		流動負債	4,618	固定負債	1,651	<hr/>		負債合計	6,269	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,157百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30,927</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	31,157百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	229	<hr/>		現金及び現金同等物	30,927
現金及び預金勘定	23,392百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	857																																																										
<hr/>																																																											
現金及び現金同等物	22,535																																																										
流動資産	3,456百万円																																																										
固定資産	3,592																																																										
連結調整勘定	3,088																																																										
流動負債	1,537																																																										
固定負債	724																																																										
少数株主持分	2,343																																																										
その他	5																																																										
<hr/>																																																											
株式の取得価額	5,526																																																										
現金及び現金同等物	6																																																										
<hr/>																																																											
差引：株式取得のための支出	5,520																																																										
流動資産	4,791百万円																																																										
固定資産	4,383																																																										
<hr/>																																																											
資産合計	9,174																																																										
<hr/>																																																											
流動負債	4,618																																																										
固定負債	1,651																																																										
<hr/>																																																											
負債合計	6,269																																																										
現金及び預金勘定	31,157百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	229																																																										
<hr/>																																																											
現金及び現金同等物	30,927																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (当社グループが借主となっているリース取引) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (当社グループが借主となっているリース取引) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物及び構築 物	14,772	9,001	5,771	建物及び構築 物	11,102	5,937	5,164
機械装置及び 運搬具	2,120	1,008	1,112	機械装置及び 運搬具	2,697	986	1,710
その他の有形 固定資産	7,135	3,969	3,166	その他の有形 固定資産	6,337	3,263	3,073
ソフトウェア	1,035	540	494	ソフトウェア	772	419	353
計	25,065	14,520	10,544	計	20,908	10,607	10,301
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			5,219百万円				4,421百万円
			5,325				5,879
			計 10,544				計 10,301
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			6,835百万円				6,098百万円
			6,835				6,098
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

・前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,168	13,502	7,334
	(2) 債券			
	国債・地方債等	54	54	0
	社債	9	12	2
	小計	6,232	13,570	7,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,433	1,146	287
	(2) 債券			
	国債・地方債等	30	30	0
	小計	1,464	1,177	287
合計		7,697	14,748	7,050

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,785	678	34

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,465
非上場外国株式	5,487
非上場外国債券	1,067

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	4	79	0	-
社債	-	12	-	-
その他	1,067	-	-	-
合計	1,072	92	0	-

・当連結会計年度末（平成17年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,879	13,567	7,688
	(2) 債券			
	国債・地方債等	59	59	0
	社債	9	15	5
	小計	5,948	13,642	7,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	978	727	250
	(2) 債券			
	国債・地方債等	78	77	1
	小計	1,057	804	252
	合計	7,006	14,447	7,441

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,432	389	79

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,569
非上場外国株式	5,541

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	64	72	0	-
社債	-	15	-	-
合計	64	87	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスク、金利リスク等の様々なリスクに対応しており、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。通貨デリバティブ取引では、先物外国為替予約取引（以下為替予約取引）と通貨スワップ取引を行っている。金利デリバティブ取引では、金利スワップ取引を行っている。また、上記以外に外貨建金融負債に関連して通貨金利スワップも行っている。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社グループの通貨関連の為替予約取引と通貨スワップ取引は商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理するため、実需に応じて利用している。当社グループの金利関連のデリバティブ取引は金融資産・負債に係わる将来の金利変動による損失の軽減を目的としている。従って、いずれのデリバティブ取引においても単なる投機又は投機に類する目的の取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの利用するデリバティブ取引に付随するリスクには市場リスクと信用リスクがある。市場リスクについては為替及び市場金利の変動によるリスクである。また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失であるが当社グループと取引している金融機関は格付けが高く、このようなリスクの発生はほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループにおいてデリバティブ取引は、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行われている。

(1) 取引の内容

同左

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

同左

(3) 取引に係るリスクの内容

同左

(4) 取引に係るリスク管理体制

同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

		前連結会計年度末（平成16年3月31日）				当連結会計年度末（平成17年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	1,299	-	1,263	36	-	-	-	-
	ユーロ	1,637	-	1,558	79	-	-	-	-
合計		2,937	-	2,822	115	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

		前連結会計年度末（平成16年3月31日）				当連結会計年度末（平成17年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払 変動	25,000	25,000	1,510	1,510	25,000	25,000	1,484	1,484
	受取変動・支払 固定	25,000	25,000	1,529	1,529	25,000	25,000	1,482	1,482
合計		50,000	50,000	19	19	50,000	50,000	1	1

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	111,312	110,467
ロ. 年金資産	48,370	51,289
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	62,941	59,178
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,398	6,128
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	12,641	9,524
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	63,184	62,574
ト. 前払年金費用	28	31
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	63,212	62,606

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1. 当連結会計年度において、提出会社及び連結子会社の厚生年金基金制度についてキャッシュバランス類似型の新企業年金制度に移行することを決定したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1.

2.

同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)	6,984	7,832
ロ. 利息費用	2,650	2,446
ハ. 期待運用収益	1,221	1,512
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,261	4,138
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	941	3,116
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,733	9,789

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として727百万円を支払っており、特別損失(構造改善費用)として処理している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として878百万円を支払っており、特別損失(構造改善費用)として処理している。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.0~3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 29,510百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 25,047 賞与引当金損金算入限度超過額 3,874 未実現利益 2,861 投資有価証券評価損 2,354 その他 5,059 <hr/> 計 68,709 評価性引当額 13,560 <hr/> 差引 55,148 繰延税金負債 関係会社株式評価差額 6,517 固定資産圧縮積立金 2,899 その他有価証券評価差額金 2,864 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正 164 その他 3,989 <hr/> 計 16,435 繰延税金資産の純額 38,713	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 25,360百万円 税務上の繰越欠損金 20,809 賞与引当金損金算入限度超過額 4,521 未実現利益 2,845 投資有価証券評価損 2,341 その他 5,912 <hr/> 計 61,790 評価性引当額 12,821 <hr/> 差引 48,968 繰延税金負債 関係会社株式評価差額 6,189 その他有価証券評価差額金 3,078 固定資産圧縮積立金 2,894 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正 75 その他 4,026 <hr/> 計 16,264 繰延税金資産の純額 32,704
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 法定実効税率 41.8% (調整) 税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異 13.3 その他 0.8 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異 3.1 在外子会社の適用税率の差異 2.4 税効果を計上していない連結子会社の一時差異 2.4 その他 0.6 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチック ス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	410,723	175,585	176,155	52,399	814,863	-	814,863
(2) セグメント間の内部売上高	178	16,696	5,601	8,034	30,510	(30,510)	-
計	410,901	192,281	181,757	60,434	845,374	(30,510)	814,863
営業費用	400,625	189,006	169,448	63,236	822,316	(30,534)	791,782
営業利益又は営業損失 ()	10,275	3,274	12,309	2,802	23,057	23	23,080
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	176,520	145,133	166,764	54,520	542,938	205,851	748,790
減価償却費	6,655	6,063	10,722	2,173	25,614	1,008	26,623
資本的支出	3,431	4,700	12,548	1,235	21,915	2,260	24,175

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

- | | |
|---------------|--|
| [住宅事業] | ユニット住宅、宅地等 |
| [環境・ライフライン事業] | 合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等 |
| [高機能プラスチック事業] | 接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等 |
| [その他事業] | サービス、農業及び建設用資材等 |

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は254,342百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。
4. 事業区分の変更

前連結会計年度から、従来その他事業に含めていた金融・投資業務について全社に含めるよう変更している。

これは、前連結会計年度より持株会社兼金融子会社として機能する会社を新設したことに伴い、現在の当社グループの金融・投資業務について内容を検討した結果、当社グループ外への金融・投資業務を主要な業務として行う予定はないためである。

この変更に伴い、従来の区分によった場合と比較した主な影響額は次のとおりである。

	その他事業 (百万円)	消去又は全社 (百万円)
セグメント間の内部売上高	1,055	1,055
営業費用	1,237	1,237
資産	50,783	50,783

また、前々連結会計年度において前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前々連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライフライン事業 (百万円)	高機能プラスチック事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	399,783	174,452	166,615	58,857	799,709	-	799,709
(2) セグメント間の内部売上高	157	15,245	5,643	19,925	40,971	(40,971)	-
計	399,941	189,697	172,259	78,783	840,680	(40,971)	799,709
営業費用	394,620	189,069	161,829	81,993	827,513	(41,829)	785,683
営業利益又は営業損失 ()	5,320	628	10,430	3,210	13,167	858	14,025
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	178,179	149,761	148,819	72,493	549,253	201,987	751,240
減価償却費	7,771	7,277	9,828	2,901	27,777	655	28,433
資本的支出	4,686	5,507	10,565	1,558	22,316	2,780	25,098

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ラ イフライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチック ス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	428,904	192,901	191,502	43,627	856,935	-	856,935
(2) セグメント間の内部売上高	289	11,920	6,186	8,913	27,311	(27,311)	-
計	429,194	204,822	197,688	52,541	884,247	(27,311)	856,935
営業費用	412,948	195,946	182,932	55,886	847,713	(27,223)	820,489
営業利益又は営業損失 ()	16,246	8,875	14,756	3,345	36,533	(87)	36,445
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	188,203	144,874	171,063	45,776	549,919	198,878	748,798
減価償却費	6,025	6,214	11,149	1,778	25,166	1,177	26,344
資本的支出	6,036	4,612	8,822	2,269	21,742	4,077	25,820

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

[住宅事業]	ユニット住宅、宅地等
[環境・ライフライン事業]	合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等
[高機能プラスチック事業]	接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等
[その他事業]	サービス、農業及び建設用資材等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は252,004百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	752,920	17,736	24,623	17,501	2,082	814,863	-	814,863
(2) セグメント間の内部売上高	20,084	1,174	502	1,145	78	22,985	(22,985)	-
計	773,004	18,910	25,126	18,646	2,160	837,849	(22,985)	814,863
営業費用	754,144	17,731	23,093	17,787	1,947	814,704	(22,921)	791,782
営業利益	18,860	1,179	2,032	859	213	23,144	(63)	23,080
資産	466,745	13,208	26,858	15,099	2,759	524,670	224,120	748,790

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[米国] 米国

[欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス

[アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国

[その他] メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2. 」と同一である。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	783,174	19,428	27,806	24,113	2,414	856,935	-	856,935
(2) セグメント間の内部売上高	21,406	1,311	931	907	108	24,666	(24,666)	-
計	804,580	20,740	28,737	25,020	2,522	881,601	(24,666)	856,935
営業費用	773,621	19,584	25,639	23,812	2,279	844,935	(24,445)	820,489
営業利益	30,959	1,156	3,098	1,208	243	36,665	(220)	36,445
資産	468,026	12,813	28,005	16,547	2,651	528,044	220,753	748,798

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- [米国] 米国
- [欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス
- [アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国
- [その他] メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2. 」と同一である。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	548円16銭	1株当たり純資産額	582円42銭
1株当たり当期純利益金額	28円00銭	1株当たり当期純利益金額	41円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,019	22,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	114	203
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	114	203
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,904	22,082
普通株式期中平均株式数(千株)	532,393	532,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	1,945	744
(うち新株予約権(千株))	1,945	744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく自己株式方式によるストックオプション(2種類、898,000株)がある。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,005個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<ol style="list-style-type: none">1. 平成17年4月15日、積水化学グループの中期経営ビジョンの一環として、当社が保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し、当社の出資比率は14.40%に減少した。 これまで、積水ハウス株式会社は持分法適用関連会社であったが、今回の株式売却により当社の保有する株式の議決権比率が15.12%となるため、持分法非適用会社となった。2. 機動的な資本政策を遂行するために、平成17年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成17年4月20日、当社普通株式15,000,000株を総額10,845百万円で取得した。3. 友好関係にある積水ハウス株式会社との緊密な関係強化及び相互の発展を目的として、平成17年5月20日の取締役会決議に基づき、平成17年6月14日、当社普通株式8,000,000株を総額5,960百万円で譲渡した。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水化学工業(株)	第1回公募社債	平成11年 12月8日	5,000	5,000	2.22	なし	平成21年 12月8日
	第2回公募社債	平成12年 5月16日	10,000	10,000	1.67	なし	平成19年 5月16日
	第3回公募社債	平成12年 5月16日	10,000	10,000	2.04	なし	平成22年 5月14日
Sekisui TA Industries,LLC.	普通社債	平成7年 11月17日	203 [1,900千US\$]	-	-	なし	-
合計	-	-	25,203	25,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	-	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,281	16,375	1.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,852	18,169	1.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,734	59,998	1.37	平成18年5月31日 ~平成36年3月20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	5,000	-	-	-
合計	127,869	94,543	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,572	31,656	5,656	2,503

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,416		9,169	
2. 受取手形	2	8,579		11,314	
3. 売掛金	2	46,347		54,478	
4. 有価証券		-		9	
5. 製品		13,383		13,159	
6. 販売用土地		119		-	
7. 原材料		3,508		4,132	
8. 仕掛品		2,130		2,445	
9. 未成販売用土地		122		70	
10. 前渡金		15		10	
11. 前払費用		242		181	
12. 繰延税金資産		8,106		11,956	
13. 短期貸付金		1,544		1,542	
14. 未収入金	2	22,216		21,065	
15. その他		5,479		4,553	
16. 貸倒引当金		2,054		1,338	
流動資産合計		115,159	22.8	132,749	26.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	3	31,956		30,423	
(2) 構築物		4,252		3,932	
(3) 機械装置	3	25,479		26,611	
(4) 車両運搬具		77		81	
(5) 工具器具備品	3	3,936		3,914	
(6) 土地		40,916		40,050	
(7) 建設仮勘定		10,047		4,501	
(有形固定資産合計)	1	(116,665)	(23.1)	(109,515)	(22.2)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 工業所有権		437		324	
(2) 施設利用権		218		210	
(3) ソフトウェア		4,043		3,496	
(4) その他		116		148	
(無形固定資産合計)		(4,815)	(1.0)	(4,180)	(0.8)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		15,434		15,581	
(2) 関係会社株式		214,957		206,336	
(3) 出資金		68		18	
(4) 長期貸付金		3,153		2,953	
(5) 従業員長期貸付金		36		26	
(6) 関係会社長期貸付金		5,000		5,000	
(7) 破産債権、更生債権 等		89		47	
(8) 長期前払費用		730		544	
(9) 繰延税金資産		26,570		15,836	
(10) 敷金及び保証金		2,995		2,918	
(11) その他		717		1,323	
(12) 貸倒引当金		1,779		2,755	
(投資その他の資産合計)		(267,975)	(53.1)	(247,830)	(50.1)
固定資産合計		389,456	77.2	361,526	73.1
資産合計		504,616	100.0	494,276	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	1,855		2,013	
2. 買掛金	2	54,233		57,864	
3. 短期借入金		10,000		-	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		2,004		10,002	
5. コマーシャルペーパー		5,000		-	
6. 未払金	8	5,970		3,945	
7. 未払費用	2	15,925		14,385	
8. 未払法人税等		106		650	
9. 前受金		340		451	
10. 預り金		4,003		4,236	
11. 賞与引当金		2,677		3,108	
12. 完成工事補償引当金		507		529	
13. その他		1,550		1,509	
流動負債合計		104,176	20.6	98,697	20.0
固定負債					
1. 社債		25,000		25,000	
2. 長期借入金		50,030		40,095	
3. 退職給付引当金	7	50,843		50,142	
4. 長期預り金		2,101		2,105	
固定負債合計		127,975	25.4	117,343	23.7
負債合計		232,152	46.0	216,040	43.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	100,002	19.8	100,002	20.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		109,234		109,234	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		8		32	
資本剰余金合計		109,243	21.7	109,266	22.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		10,363		10,363	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		55		107	
(2) 土地圧縮積立金		1,599		1,599	
(3) 償却資産圧縮積立金		2,610		2,380	
(4) 別途積立金		39,471		39,471	
3. 当期末処分利益		6,664		12,760	
利益剰余金合計		60,762	12.0	66,680	13.5
その他有価証券評価差額 金		3,806	0.8	4,121	0.9
自己株式	6	1,350	0.3	1,835	0.4
資本合計		272,463	54.0	278,235	56.3
負債資本合計		504,616	100.0	494,276	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 売上高	1	370,922	100.0	380,631	100.0
売上原価					
1. 期首製品棚卸高	2	14,414		13,502	
2. 当期製品製造原価		80,057		83,809	
3. 当期製品仕入高	1,3	191,030		192,998	
合計		285,503		290,310	
4. 他勘定振替高	4	785		1,799	
5. 期末製品棚卸高	2	13,502	271,214	13,159	275,351
売上総利益			99,707		105,279
販売費及び一般管理費	5		89,450		85,450
営業利益			10,256		19,828
営業外収益					
1. 受取利息及び割引料		697		658	
2. 有価証券利息		8		0	
3. 受取配当金	1	3,850		3,987	
4. 雑収入	1	2,887	7,444	2,638	7,285
営業外費用					
1. 支払利息		871		754	
2. コマーシャルペーパー 割引料		3		0	
3. 社債利息		482		479	
4. 売上割引		509		509	
5. 雑支出		3,502	5,370	2,208	3,951
経常利益			12,331		23,161
特別利益					
1. 関係会社株式売却益		128		2,140	
2. 事業譲渡益		-		440	
3. 固定資産売却益		-		372	
4. 投資有価証券売却益		547	676	185	3,138

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 構造改善費用	6	2,515			5,367		
2. 関係会社株式売却損		445			-		
3. 投資有価証券売却損		33			-		
4. 固定資産売却損	7	827			2,180		
5. 固定資産除却損	8	782	4,605	1.2	1,142	8,691	2.3
税引前当期純利益			8,402	2.3		17,609	4.6
法人税、住民税及び事 業税		80			80		
法人税等調整額		3,449	3,529	1.0	6,671	6,751	1.7
当期純利益			4,873	1.3		10,858	2.9
前期繰越利益			3,399			4,582	
中間配当額			1,608			2,680	
当期末処分利益			6,664			12,760	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	2		49,153	59.6		53,166	62.1
労務費			5,093	6.2		3,726	4.4
経費							
1. 減価償却費			7,003			7,122	
2. 外注加工費			8,504			7,425	
3. 運賃			1,409			1,299	
4. 荷造費		1,106			1,088		
5. その他の経費		10,142	28,167	34.2	11,728	28,664	33.5
当期総製造費用			82,414	100.0		85,557	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,932			2,130	
合計			84,347			87,688	
副産物収入			74			78	
他勘定振替高	3		2,084			1,354	
期末仕掛品棚卸高			2,130			2,445	
当期製品製造原価			80,057			83,809	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法による。

2. 労務費には、賞与引当金繰入額(前事業年度484百万円、当事業年度421百万円)が含まれている。

3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費(研究開発費等)等への振替高である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,664		12,760
任意積立金取崩額					
1.償却資産圧縮積立金取崩額		230		192	
2.特別償却積立金取崩額		-	230	20	212
合計			6,894		12,972
利益処分類					
1.配当金		2,144		2,680	
2.役員賞与金		114		135	
(うち監査役賞与金)		(18)		(17)	
3.任意積立金					
特別償却積立金		52	2,311	-	2,816
次期繰越利益			4,582		10,156

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 販売用土地.....個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に基づく原価法</p> <p>(5) 未成販売用土地...個別法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物..... 3～50年 機械装置..... 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 原材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に基づく原価法</p> <p>(4) 未成販売用土地...個別法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値（期末以前1年の当該売上高の0.3%）により計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段として用いる。 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の現金及び預金、海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 同左 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は204,250百万円である。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,207</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">12,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">3,732百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 関係会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)セキスイアカウンティングセンター</td> <td style="text-align: right;">28,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui TA Industries, LLC.</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui S-Lec B.V.</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Thai Sekisui Foam Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Pilon Plastics Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui-Alveo B.V.</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海積水鴻奇塑料有限公司 他2社</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,061</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	42,597百万円	未収入金	16,520	支払手形及び買掛金	23,780	未払費用	6,207	建物	92百万円	機械装置	146	工具器具備品	44	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	12,618百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	3,732百万円	(3) 関係会社の借入債務		(株)セキスイアカウンティングセンター	28,500百万円	Sekisui TA Industries, LLC.	1,802	Sekisui S-Lec B.V.	857	Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	781	Thai Sekisui Foam Co., Ltd.	458	Pilon Plastics Pty. Ltd.	427	Sekisui-Alveo B.V.	399	上海積水鴻奇塑料有限公司 他2社	484	計	50,061	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は204,278百万円である。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,814</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">12,459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">2,793百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 関係会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)セキスイアカウンティングセンター</td> <td style="text-align: right;">21,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui TA Industries, LLC.</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">積水中間膜(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui S-Lec B.V.</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北京積水創格医療科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海積水鴻奇塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">積水(青島)塑膠有限公司 他1社</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,599</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	43,041百万円	未収入金	17,298	支払手形及び買掛金	26,169	未払費用	5,814	建物	92百万円	機械装置	98	工具器具備品	42	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	12,459百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,793百万円	(3) 関係会社の借入債務		(株)セキスイアカウンティングセンター	21,500百万円	Sekisui TA Industries, LLC.	1,673	積水中間膜(蘇州)有限公司	812	Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	638	Sekisui S-Lec B.V.	554	北京積水創格医療科技有限公司	433	上海積水鴻奇塑料有限公司	406	積水(青島)塑膠有限公司 他1社	327	計	41,599
受取手形及び売掛金	42,597百万円																																																																												
未収入金	16,520																																																																												
支払手形及び買掛金	23,780																																																																												
未払費用	6,207																																																																												
建物	92百万円																																																																												
機械装置	146																																																																												
工具器具備品	44																																																																												
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	12,618百万円																																																																												
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	3,732百万円																																																																												
(3) 関係会社の借入債務																																																																													
(株)セキスイアカウンティングセンター	28,500百万円																																																																												
Sekisui TA Industries, LLC.	1,802																																																																												
Sekisui S-Lec B.V.	857																																																																												
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	781																																																																												
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.	458																																																																												
Pilon Plastics Pty. Ltd.	427																																																																												
Sekisui-Alveo B.V.	399																																																																												
上海積水鴻奇塑料有限公司 他2社	484																																																																												
計	50,061																																																																												
受取手形及び売掛金	43,041百万円																																																																												
未収入金	17,298																																																																												
支払手形及び買掛金	26,169																																																																												
未払費用	5,814																																																																												
建物	92百万円																																																																												
機械装置	98																																																																												
工具器具備品	42																																																																												
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	12,459百万円																																																																												
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,793百万円																																																																												
(3) 関係会社の借入債務																																																																													
(株)セキスイアカウンティングセンター	21,500百万円																																																																												
Sekisui TA Industries, LLC.	1,673																																																																												
積水中間膜(蘇州)有限公司	812																																																																												
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	638																																																																												
Sekisui S-Lec B.V.	554																																																																												
北京積水創格医療科技有限公司	433																																																																												
上海積水鴻奇塑料有限公司	406																																																																												
積水(青島)塑膠有限公司 他1社	327																																																																												
計	41,599																																																																												

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)						
<p>5. 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式 1,187,540千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 539,507千株</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,260千株である。</p> <p>7. 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金には役員分658百万円を含む。</p> <p>8. このうち未払消費税等の額 426百万円</p> <p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,863百万円である。</p> <p>10.</p>	<p>5. 株式の状況</p> <p>同左</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,348千株である。</p> <p>7. 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金には役員分623百万円を含む。</p> <p>8. このうち未払消費税等の額 696百万円</p> <p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,121百万円である。</p> <p>10. コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="906 1098 1426 1209"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	25,000百万円	借入実行残高	-	差引額	25,000
コミットメントラインの総額	25,000百万円						
借入実行残高	-						
差引額	25,000						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。	1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。
売上高 258,064百万円	売上高 261,491百万円
製品仕入高 158,406	製品仕入高 156,479
受取配当金 3,673	受取配当金 3,746
雑収入 1,884	雑収入 1,786
2. 期首及び期末製品棚卸高には販売用土地棚卸高を含む。	2. 期首製品棚卸高には販売用土地棚卸高を含む。
3. 当期製品仕入高には、販売用土地購入高81百万円を含む。	3.
4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等)等への振替高である。	4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等)等への振替高である。
5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ41%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ41%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
運賃荷造費保管料 11,347百万円	運賃荷造費保管料 11,112百万円
販売促進費 6,573	販売促進費 6,231
広告宣伝費 7,225	広告宣伝費 7,513
従業員給料手当及び賞与 11,320	従業員給料手当及び賞与 11,405
賞与引当金繰入額 1,439	賞与引当金繰入額 2,114
退職給付費用 4,121	退職給付費用 1,414
減価償却費 2,847	減価償却費 3,035
手数料 8,099	手数料 8,732
研究開発費 23,512	貸倒引当金繰入額 11
	研究開発費 20,929
なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。	なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。
従業員給料手当及び賞与 6,390百万円	従業員給料手当及び賞与 6,174百万円
賞与引当金繰入額 866	賞与引当金繰入額 993
退職給付費用 1,589	退職給付費用 728
減価償却費 2,645	減価償却費 1,898
材料費 5,380	材料費 5,135
賃借料 1,192	賃借料 841
手数料 3,168	手数料 2,975
6. 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用1,150百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等635百万円(主に機械装置)、及び早期退職等による割増退職金545百万円である。	6. 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用2,592百万円、事業撤退に伴う資産廃棄損等1,418百万円(主に棚卸資産)、及び早期退職等による割増退職金527百万円である。
7. 固定資産売却損のうち主なものは、土地725百万円、建物77百万円である。	7. 固定資産売却損のうち主な内訳は、土地1,487百万円、建物603百万円である。
8. 固定資産除却損の主な内訳は、建物282百万円、機械装置270百万円、工具器具備品105百万円である。	8. 固定資産除却損の主な内訳は、建物287百万円、機械装置659百万円、工具器具備品107百万円である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	212	127	84	建物	165	129	35
機械装置	139	120	19	機械装置	29	22	6
車両運搬具	38	20	17	車両運搬具	164	76	88
工具器具備品	1,849	1,003	845	工具器具備品	1,843	808	1,034
ソフトウェア	176	106	69	ソフトウェア	114	46	68
計	2,416	1,379	1,036	計	2,315	1,082	1,233
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			522百万円	1年内			521百万円
1年超			514	1年超			711
計			1,036	計			1,233
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			747百万円	支払リース料			669百万円
減価償却費相当額			747	減価償却費相当額			669
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成16年 3月31日)			当事業年度(平成17年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,526	1,876	3,650	5,526	2,109	3,417
関連会社株式	168,018	191,349	23,330	157,890	180,359	22,468
合計	173,545	193,225	19,680	163,417	182,468	19,051

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 20,239百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 20,107百万円
税務上の繰越欠損金 19,145	税務上の繰越欠損金 11,581
投資有価証券評価損 2,338	投資有価証券評価損 2,322
その他 4,820	その他 5,390
計 46,543	計 39,401
繰延税金負債	繰延税金負債
関係会社株式評価差額 6,517	関係会社株式評価差額 6,189
固定資産圧縮積立金 2,769	固定資産圧縮積立金 2,625
その他有価証券評価差額金 2,580	その他有価証券評価差額金 2,793
計 11,866	計 11,608
繰延税金資産の純額 34,677	繰延税金資産の純額 27,792
2.	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9
	住民税均等割等 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 507円88銭	1株当たり純資産額 518円69銭
1株当たり当期純利益金額 8円87銭	1株当たり当期純利益金額 19円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,873	10,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	114	135
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	114	135
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,759	10,722
普通株式期中平均株式数(千株)	536,604	536,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	1,945	744
(うち新株予約権(千株))	1,945	744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく自己株式方式によるストックオプション(2種類、898,000株)がある。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,005個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<ol style="list-style-type: none">1. 平成17年4月15日、積水化学グループの中期経営ビジョンの一環として、当社が保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し、当社の出資比率は14.40%に減少した。 これまで、積水ハウス株式会社は関連会社であったが、今回の株式売却により当社の保有する株式の議決権比率が15.12%となるため関連会社ではなくなった。2. 機動的な資本政策を遂行するために、平成17年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成17年4月20日、当社普通株式15,000,000株を総額10,845百万円で取得した。3. 友好関係にある積水ハウス株式会社との緊密な関係強化及び相互の発展を目的として、平成17年5月20日の取締役会決議に基づき、平成17年6月14日、当社普通株式8,000,000株を総額5,960百万円で譲渡した。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)UFJホールディングス	5,332	3,007
		センコー(株)	6,785,900	2,843
		(株)みずほフィナンシャルグループ (一斉転換条件付転換型優先株式)	1,000	1,000
		旭化成(株)	1,716,574	906
		東ソー(株)	1,581,500	838
		長瀬産業(株)	650,752	699
		日本イーアールアイ(株)	460	671
		(株)りそなホールディングス	2,685,250	577
		旭硝子(株)	368,000	415
		住友化学(株)	589,810	312
		その他(125銘柄)	8,619,105	3,719
			小計	23,003,683
		計	23,003,683	14,991

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	割引国債(1銘柄)	10	9
		小計	10	9
投資有価証券	その他 有価証券	割引国債(3銘柄)	50	49
		国債(1銘柄)	45	44
		小計	95	94
		計	105	104

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口、株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	Resona Preferred Capital(Cayman)1Limited (円建配当非累積型永久優先出資証 券)	5	500
		投資事業組合 SVC1号	-	44
		小計	5	544
		計	5	544

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	71,435	1,767	3,045	70,157	39,733	1,839	30,423
構築物	14,546	319	612	14,252	10,320	447	3,932
機械装置	138,472	8,544	6,153	140,863	114,251	6,693	26,611
車両運搬具	763	36	49	749	668	29	81
工具器具備品	44,735	1,417	2,933	43,219	39,304	1,243	3,914
土地	40,916	6,549	7,414	40,050	-	-	40,050
建設仮勘定	10,047	13,029	18,575	4,501	-	-	4,501
有形固定資産計	320,916	31,663	38,785	313,794	204,278	10,253	109,515
無形固定資産							
工業所有権	676	0	80	596	271	107	324
施設利用権	317	0	35	282	71	6	210
ソフトウェア	8,511	1,109	1,902	7,718	4,222	1,630	3,496
その他	116	1,142	1,110	148	-	-	148
無形固定資産計	9,621	2,253	3,128	8,745	4,565	1,744	4,180
長期前払費用	1,329	284	634	978	433	199	544
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業	内容	金額(百万円)
建物	減少額	環境・ライフライン事業	新田工場売却	1,822
機械装置	増加額	高機能プラスチック事業	エスレックB生産設備	856
			光学用プロテクトテープ生産設備	820
			位相差フィルム生産設備2号機	700
	減少額	高機能プラスチック事業	中間膜設備廃棄	683
			位相差フィルム設備廃棄	590
			産業廃棄物処理施設廃棄	517
土地	減少額	環境・ライフライン事業	新田工場売却	819

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		100,002	-	-	100,002
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(539,507,285)	(-)	(-)	(539,507,285)
	普通株式（百万円）	100,002	-	-	100,002
	計（株）	(539,507,285)	(-)	(-)	(539,507,285)
	計（百万円）	100,002	-	-	100,002
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	109,234	-	-	109,234
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注2）（百万円）	8	23	-	32
計（百万円）	109,243	23	-	109,266	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	10,363	-	-	10,363
	（任意積立金）				
	特別償却積立金（注3）（百万円）	55	52	-	107
	土地圧縮積立金（百万円）	1,599	-	-	1,599
	償却資産圧縮積立金（注4）（百万円）	2,610	-	230	2,380
	別途積立金（百万円）	39,471	-	-	39,471
計（百万円）	54,098	52	230	53,920	

（注）1．当期末における自己株式数は3,348,366株である。

2．当期増加額は、ストックオプションの行使及び株主による単元未満株式の買増請求によるものである。

3．当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。

4．当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,833	2,411	2,151	-	4,093
賞与引当金	2,677	3,108	2,677	-	3,108
完成工事補償引当金	507	529	507	-	529

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成17年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	172
預金	
当座預金	459
普通預金	6,902
外貨預金	2,453
その他	100
計	8,997
合計	9,169

受取手形

相手先	金額（百万円）
(株)小泉	1,258
極東製薬工業(株)	940
(株)協成	604
渡辺産商(株)	544
タカラ通商(株)	543
その他	7,423
合計	11,314

期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	1,298	4,498	3,754	1,430	333	11,314

売掛金

相手先	金額（百万円）
東京セキスイ商事(株)	7,075
セキスイエスデザイン(株)	4,082
積水テクノ商事東日本(株)	3,464
積水テクノ商事西日本(株)	3,447
近畿セキスイ商事(株)	2,758
その他	33,649
合計	54,478

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\}}{(B) \div 365}$
46,347	398,566	390,435	54,478	87.8	46.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産
製品

事業区分	金額(百万円)
環境・ライフライン事業	8,334
高機能プラスチック事業	4,695
その他	128
合計	13,159

原材料

品名	金額(百万円)
部分品	651
合成樹脂及び加工原料	1,506
工業薬品	156
基材	291
配合剤	383
包装資材	319
副資材	87
その他	735
合計	4,132

仕掛品

事業区分	金額(百万円)
住宅事業	337
環境・ライフライン事業	359
高機能プラスチック事業	1,643
その他	105
合計	2,445

未成販売用土地

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
愛知県名古屋市	1,413	70
合計	1,413	70

関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	
映甫化学(株)	5,526
Sekisui Europe B.V.	4,558
(株)ヴァンテック	4,365
ヒノマル(株)	4,161
Sekisui America Corporation	3,908
その他(118社)	25,373
計	47,893
関連会社株式	
積水ハウス(株)	145,391
積水樹脂(株)	6,814
積水化成品工業(株)	5,684
積水(青島)塑膠有限公司	220
セキスイハイム東海(株)	72
その他(9社)	259
計	158,442
合計	206,336

支払手形

相手先	金額（百万円）
古藤工業(株)	417
シンワ工業(株)	262
西濃運輸(株)	128
日本運輸(株)	114
(株)カリヤ	79
その他	1,011
合計	2,013

期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	513	478	535	361	125	2,013

買掛金

相手先	金額（百万円）
徳山積水工業(株)	5,341
シャープ(株)	5,269
西日本セキスイ工業(株)	3,733
東京セキスイ工業(株)	2,606
中部セキスイ工業(株)	2,421
その他	38,492
合計	57,864

長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	17,000
第一生命保険(相)	8,000
日本生命保険(相)	4,000
農林中央金庫	4,000
住友信託銀行(株)	3,000
その他	4,095
合計	40,095

(注) シンジケートローンは、(株)UFJ銀行を幹事とする協調融資団を形成した金融機関よりの借入金である。

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	86,694
年金資産	41,809
その他	5,257
合計	50,142

(3) 【その他】
該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券。但し、株式消却のために株式会社証券保管振替機構名義の不所持申出株式から再発行する株券については、その発行株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、電子公告制度を採用する定款一部変更を決議した。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第83期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

平成16年7月8日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年8月2日関東財務局長に提出

平成16年8月3日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成16年6月29日関東財務局長に提出

平成16年12月22日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日） 平成16年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日） 平成16年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日） 平成16年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月6日 至 平成16年8月31日） 平成16年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日） 平成16年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日） 平成16年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日） 平成16年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日） 平成17年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日） 平成17年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日） 平成17年3月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥家 秀夫	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	小西 忠光	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	村井 城太郎	印
------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の(注)4に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、従来その他事業に含めていた金融・投資業務について全社に含めるよう変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥家 秀夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小西 忠光	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村井 城太郎	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月15日、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し、積水ハウス株式会社は持分法非適用会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥家 秀夫	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	小西 忠光	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	村井 城太郎	印
------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥家 秀夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小西 忠光	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村井 城太郎	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月15日、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し、積水ハウス株式会社は関連会社ではなくなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。